Business　Survey　Index　　令和元年 10-12 月 第 124 回

企業経営者意識調査

1 令和元年 10-12 月の概要　P 1

2 調査結果

1　経営状況　P 3
2　雇用状況　P 7
3　在庫、価格水準　P 11
4　設備投資の状況　P 13
5　地域別にみる各産業の動向　P 15
6　道内の景況感　P 23
7　業種・地域別企業経営者の声　P 24
8　業況感の長期推移　P 29

3 特別調査

1　令和元年 10 月における消費税率引き上げについて　P 30
2　日米貿易協定による影響について　P 32
3　事業継続の取組について　P 34
4　電気料金について　P 35

4 調査方法　P 36

1　令和元年 10-12 月の概要

今期(10-12月)の業況感ＢＳＩはマイナス20で、前期から12ポイント下降

■　業種別 …すべての業種で下降。

【建設業】　2 ポイント下降 ↘ （前期 △ 5 → 今期 △ 7）
・一般土木建築工事業でマイナスに転換、土木工事業や塗装工事業でマイナス幅が拡大
・管工事業や機械器具設置工事業でプラス幅が拡大、建築工事業でマイナス幅が縮小

【製造業】　2 ポイント下降 ↘ （前期 △ 13 → 今期 △ 15）
・パン・菓子製造業や酒類製造業でプラス幅が縮小、建設用・建築用金属製品製造業でマイナスに転換、印刷業や骨材・石工品等製造業などの窯業・土石製品製造業でマイナス幅が拡大
・一般産業用機械・装置製造業でプラス幅が拡大、水産食料品製造業や製材業・木製品製造業、農業用機械製造業などの生産用機械器具製造業でマイナス幅が縮小

【卸売・小売業】　22 ポイント下降 ↘ （前期 △ 14 → 今期 △ 36）
・機械器具卸売業でプラス幅が縮小、家具・建具・畳小売業や菓子・パン小売業などの飲食料品小売業でマイナスに転換、建築材料卸売業などの建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や自動車小売業などの機械器具小売業でマイナス幅が拡大

【運輸業】　9 ポイント下降 ↘ （前期 △ 12 → 今期 △ 21）
・一般乗用旅客自動車運送業や港湾運送業で横ばい、一般貨物自動車運送業などの道路貨物運送業でマイナスに転換

【サービス業】　15 ポイント下降 ↘ （前期 △ 1 → 今期 △ 16）
・労働者派遣業や飲食店でプラス幅が縮小、宿泊業でマイナスに転換、測量業などの技術サービス業や旅行業でマイナス幅が拡大

■　地域別 …すべての地域で下降。

【道南】　17ポイント下降 ↘ （前期 △ 22 → 今期 △ 39）
・製材業・木製品製造業でプラス幅が縮小、婦人・子供服小売業でマイナスに転換、総合工事業、精穀・製粉業などの食料品製造業、自動車小売業などの機械器具小売業、一般貨物自動車運送業や自動車整備業でマイナス幅が拡大

【道央】　10 ポイント下降 ↘ （前期 1 → 今期 △ 9）
・土木工事業や建築設計業などの技術サービス業、飲食店でプラス幅が縮小、一般土木建築工事業や一般貨物自動車運送業でマイナスに転換、セメント・同製品製造業などの窯業・土石製品製造業や宿泊業でマイナス幅が拡大

《札幌市を除く》　13 ポイント下降 ↘ （前期 △ 9 → 今期 △ 22）
・木造建築工事業でプラス幅が縮小、一般貨物自動車運送業や飲食店でマイナスに転換、建築工事業や宿泊業でマイナス幅が拡大

《札幌市》　8 ポイント下降 ↘ （前期 11 → 今期 3）
・一般土木建築工事業などの総合工事業や一般貨物自動車運送業でプラス幅が縮小、旅行業でマイナスに転換、化学製品卸売業や自動車小売業、宿泊業でマイナス幅が拡大

【道北】　2 ポイント下降 ↘ （前期 △ 16 → 今期 △ 18）
・土木工事業でプラス幅が縮小、宿泊業でマイナスに転換、建築用・建築用金属製品製造業や一般貨物自動車運送業でマイナス幅が拡大
・洗濯・理容・美容・浴場業でプラス幅が拡大、建築工事業でプラスに転換、食料品製造業や自動車整備業でマイナス幅が縮小

【オホーツク】　12 ポイント下降　↘　（前期 △ 15 → 今期 △ 27）
・水産食料品製造業や一般貨物自動車運送業でプラス幅が縮小、建築材料卸売業や宿泊業、自動車整備業でマイナス幅が拡大

【十勝】　9 ポイント下降　↘　（前期 △ 16 → 今期 △ 25）
・建設用・建設用金属製品製造業でプラス幅が縮小、自動車小売業や宿泊業でマイナスに転換、飲食料品卸売業や一般乗用旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業でマイナス幅が拡大

【釧路・根室】　14 ポイント下降　↘　（前期 △ 7 → 今期 △ 21）
・飲食店でプラス幅が縮小、一般土木建築工事業などの総合工事業や一般貨物自動車運送業、宿泊業でマイナスに転換、水産食料品製造業や自動車小売業、一般乗用旅客自動車運送業でマイナス幅が拡大

来期（1-3月）の業況感ＢＳＩの見通しはマイナス24で、今期から4ポイント下降

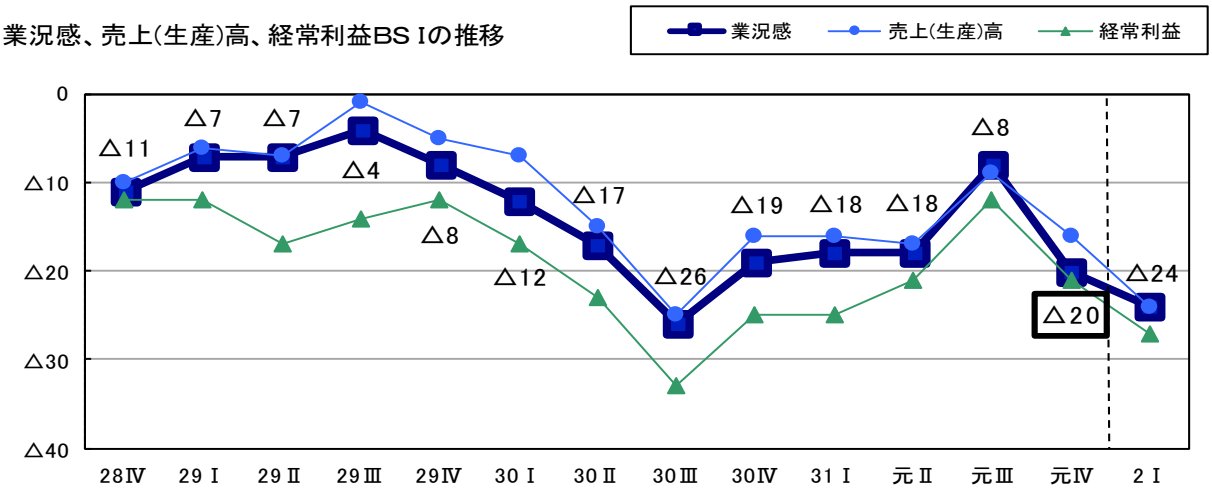
■　業種別
・すべての業種で下降の見込み

■　地域別
・道南で上昇、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室で下降の見込み

業況感（業種・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 8	13	54	33	△ 20	△ 12	6	64	30	△ 24	△ 4
	札幌市を除く	△ 14	11	53	36	△ 25	△ 11	5	62	33	△ 28	△ 3
	札幌市	11	22	59	19	3	△ 8	10	72	18	△ 8	△ 11
業種	建設業	△ 5	14	65	21	△ 7	△ 2	4	73	23	△ 19	△ 12
	製造業	△ 13	12	61	27	△ 15	△ 2	5	70	25	△ 20	△ 5
	卸売･小売業	△ 14	13	38	49	△ 36	△ 22	4	55	41	△ 37	△ 1
	運輸業	△ 12	12	55	33	△ 21	△ 9	4	67	29	△ 25	△ 4
	サービス業	△ 1	15	54	31	△ 16	△ 15	8	62	30	△ 22	△ 6
地域	道南	△ 22	6	49	45	△ 39	△ 17	4	64	32	△ 28	11
	道央	1	16	59	25	△ 9	△ 10	8	69	23	△ 15	△ 6
	札幌市を除く	△ 9	10	58	32	△ 22	△ 13	6	65	29	△ 23	△ 1
	札幌市	11	22	59	19	3	△ 8	10	72	18	△ 8	△ 11
	道北	△ 16	12	58	30	△ 18	△ 2	5	64	31	△ 26	△ 8
	オホーツク	△ 15	13	47	40	△ 27	△ 12	3	58	39	△ 36	△ 9
	十勝	△ 16	16	43	41	△ 25	△ 9	5	54	41	△ 36	△ 11
	釧路･根室	△ 7	12	55	33	△ 21	△ 14	3	67	30	△ 27	△ 6

業況感、売上(生産)高、経常利益BS Iの推移



（注）「Ⅰ～Ⅳ」は、暦年の四半期を表す。以下同様。
（Ⅰ＝1～3月　Ⅱ=4～6月　Ⅲ＝7～9月　Ⅳ＝10～12月）

2　調査結果

1　経営状況

（1）　業況感

今期の業況感ＢＳＩは △ 20 （前期から 12 ポイント下降）

・業種別にみると、すべての業種でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道央でマイナスに転換、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 24 （今期から 4 ポイント下降）

図1-(1) 業況感

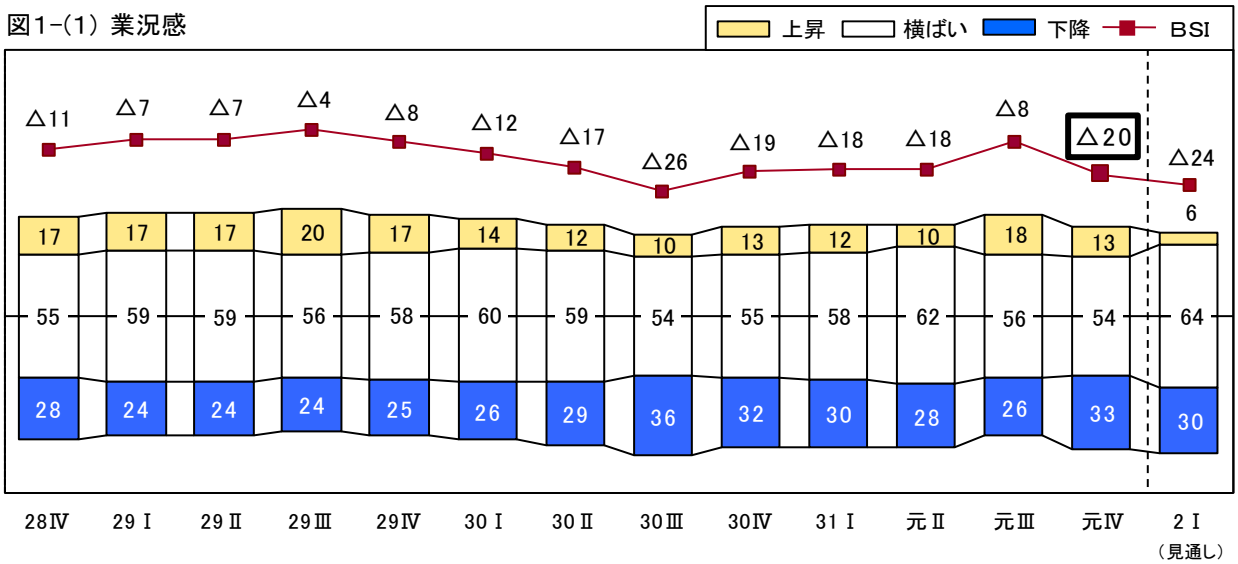


表1-(1)　業況感（業種・資本金・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 8	13	54	33	△ 20	△ 12	6	64	30	△ 24	△ 4
	札幌市を除く	△ 14	11	53	36	△ 25	△ 11	5	62	33	△ 28	△ 3
	札幌市	11	22	59	19	3	△ 8	10	72	18	△ 8	△ 11
業種	建設業	△ 5	14	65	21	△ 7	△ 2	4	73	23	△ 19	△ 12
	製造業	△ 13	12	61	27	△ 15	△ 2	5	70	25	△ 20	△ 5
	卸売･小売業	△ 14	13	38	49	△ 36	△ 22	4	55	41	△ 37	△ 1
	運輸業	△ 12	12	55	33	△ 21	△ 9	4	67	29	△ 25	△ 4
	サービス業	△ 1	15	54	31	△ 16	△ 15	8	62	30	△ 22	△ 6
資本金	5千万円未満	△ 12	10	54	36	△ 26	△ 14	5	59	36	△ 31	△ 5
	5千万以上～1億円未満	3	18	55	27	△ 9	△ 12	4	78	18	△ 14	△ 5
	1億円以上	△ 6	20	55	25	△ 5	1	8	73	19	△ 11	△ 6
地域	道南	△ 22	6	49	45	△ 39	△ 17	4	64	32	△ 28	11
	道央	1	16	59	25	△ 9	△ 10	8	69	23	△ 15	△ 6
	札幌市を除く	△ 9	10	58	32	△ 22	△ 13	6	65	29	△ 23	△ 1
	札幌市	11	22	59	19	3	△ 8	10	72	18	△ 8	△ 11
	道北	△ 16	12	58	30	△ 18	△ 2	5	64	31	△ 26	△ 8
	オホーツク	△ 15	13	47	40	△ 27	△ 12	3	58	39	△ 36	△ 9
	十勝	△ 16	16	43	41	△ 25	△ 9	5	54	41	△ 36	△ 11
	釧路･根室	△ 7	12	55	33	△ 21	△ 14	3	67	30	△ 27	△ 6

（２）　売上（生産）高

今期の売上（生産）高ＢＳＩは △ 16 （前期から７ポイント下降）

・業種別にみると、建設業、製造業、運輸業でマイナス幅が縮小、サービス業でマイナスに転換、卸売・小売業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、十勝でマイナス幅が縮小、道南、道央、道北、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の売上（生産）高ＢＳＩは △ 24 （今期から８ポイント下降）

図1-(2) 売上(生産)高

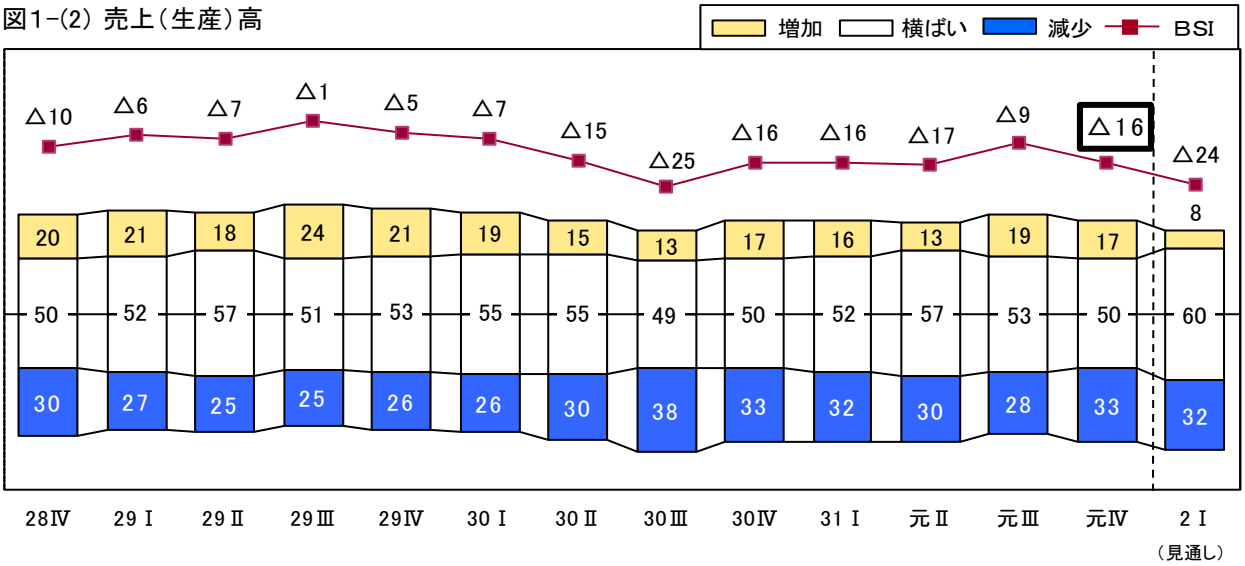


表1-(2)　売上(生産)高(業種・資本金・地域別)

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 9	17	50	33	△ 16	△ 7	8	60	32	△ 24	△ 8
	札幌市を除く	△ 14	14	50	36	△ 22	△ 8	7	59	34	△ 27	△ 5
	札幌市	8	27	53	20	7	△ 1	14	63	23	△ 9	△ 16
業種	建設業	△ 6	19	61	20	△ 1	5	7	66	27	△ 20	△ 19
	製造業	△ 12	17	56	27	△ 10	2	11	61	28	△ 17	△ 7
	卸売･小売業	△ 18	15	35	50	△ 35	△ 17	6	49	45	△ 39	△ 4
	運輸業	△ 17	16	52	32	△ 16	1	7	66	27	△ 20	△ 4
	サービス業	1	18	50	32	△ 14	△ 15	9	60	31	△ 22	△ 8
資本金	5千万円未満	△ 13	13	50	37	△ 24	△ 11	7	57	36	△ 29	△ 5
	5千万以上～1億円未満	△ 1	26	49	25	1	2	8	66	26	△ 18	△ 19
	1億円以上	0	25	50	25	0	0	16	63	21	△ 5	△ 5
地域	道南	△ 19	15	47	38	△ 23	△ 4	11	56	33	△ 22	1
	道央	0	19	53	28	△ 9	△ 9	9	63	28	△ 19	△ 10
	札幌市を除く	△ 8	11	52	37	△ 26	△ 18	4	63	33	△ 29	△ 3
	札幌市	8	27	53	20	7	△ 1	14	63	23	△ 9	△ 16
	道北	△ 14	14	55	31	△ 17	△ 3	7	60	33	△ 26	△ 9
	オホーツク	△ 14	14	45	41	△ 27	△ 13	5	56	39	△ 34	△ 7
	十勝	△ 21	20	42	38	△ 18	3	8	56	36	△ 28	△ 10
	釧路･根室	△ 14	17	50	33	△ 16	△ 2	5	62	33	△ 28	△ 12

（３）　経常利益

今期の経常利益ＢＳＩは △ 21　（前期から９ポイント下降）

・業種別にみると、建設業でマイナス幅が縮小、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、すべての地域でマイナス幅が拡大

来期の経常利益ＢＳＩは △ 27　（今期から６ポイント下降）

図1-(3) 経常利益

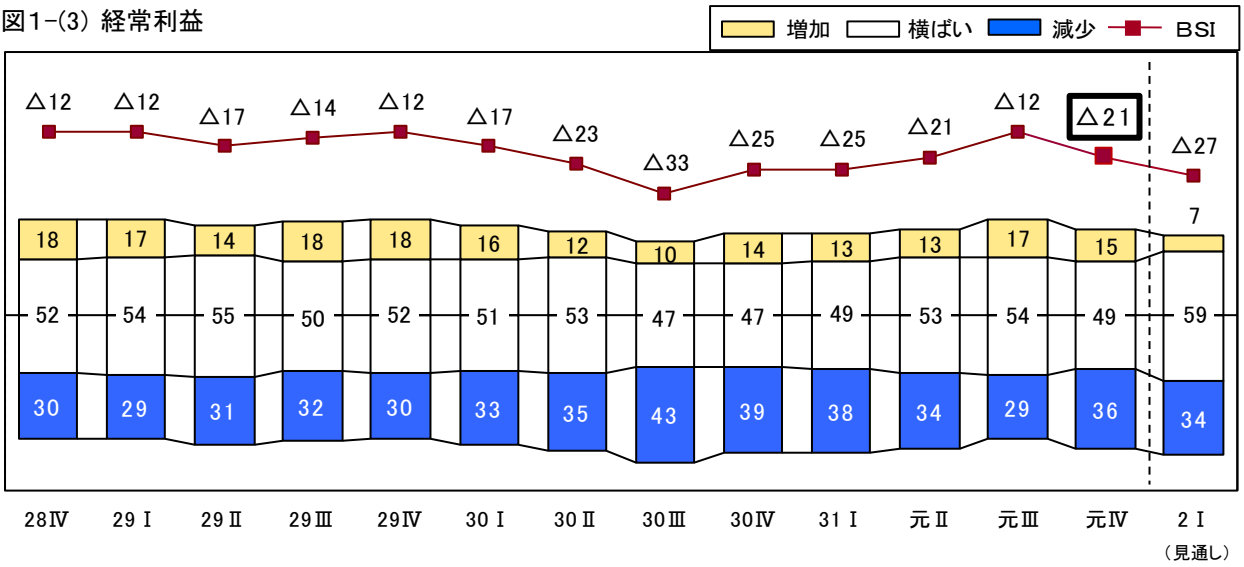


表1-(3) 経常利益（業種・資本金・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績					R2年1-3月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 12	15	49	36	△ 21	△ 9	7	59	34	△ 27	△ 6
	札幌市を除く	△ 17	13	48	39	△ 26	△ 9	6	58	36	△ 30	△ 4
	札幌市	2	25	51	24	1	△ 1	13	62	25	△ 12	△ 13
業種	建設業	△ 21	14	59	27	△ 13	8	5	65	30	△ 25	△ 12
	製造業	△ 12	16	48	36	△ 20	△ 8	8	57	35	△ 27	△ 7
	卸売･小売業	△ 14	17	42	41	△ 24	△ 10	7	55	38	△ 31	△ 7
	運輸業	△ 19	13	50	37	△ 24	△ 5	3	69	28	△ 25	△ 1
	サービス業	△ 4	16	47	37	△ 21	△ 17	10	56	34	△ 24	△ 3
資本金	5千万円未満	△ 14	12	49	39	△ 27	△ 13	6	58	36	△ 30	△ 3
	5千万以上～1億円未満	△ 7	21	45	34	△ 13	△ 6	9	59	32	△ 23	△ 10
	1億円以上	△ 10	24	51	25	△ 1	9	12	63	25	△ 13	△ 12
地域	道南	△ 26	9	51	40	△ 31	△ 5	8	61	31	△ 23	8
	道央	△ 2	18	53	29	△ 11	△ 9	9	62	29	△ 20	△ 9
	札幌市を除く	△ 6	11	54	35	△ 24	△ 18	5	61	34	△ 29	△ 5
	札幌市	2	25	51	24	1	△ 1	13	62	25	△ 12	△ 13
	道北	△ 14	16	44	40	△ 24	△ 10	10	58	32	△ 22	2
	オホーツク	△ 11	16	43	41	△ 25	△ 14	5	57	38	△ 33	△ 8
	十勝	△ 28	13	44	43	△ 30	△ 2	3	56	41	△ 38	△ 8
	釧路･根室	△ 22	13	47	40	△ 27	△ 5	2	55	43	△ 41	△ 14

（４）　資金繰り

今期の資金繰りＢＳＩは △ 7 （前期から２ポイント下降）

・業種別にみると、建設業、製造業でマイナス幅が縮小、卸売・小売業、運輸業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道南でマイナス幅が縮小、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の資金繰りＢＳＩは △ 11 （今期から４ポイント下降）

図1-(4) 資金繰り

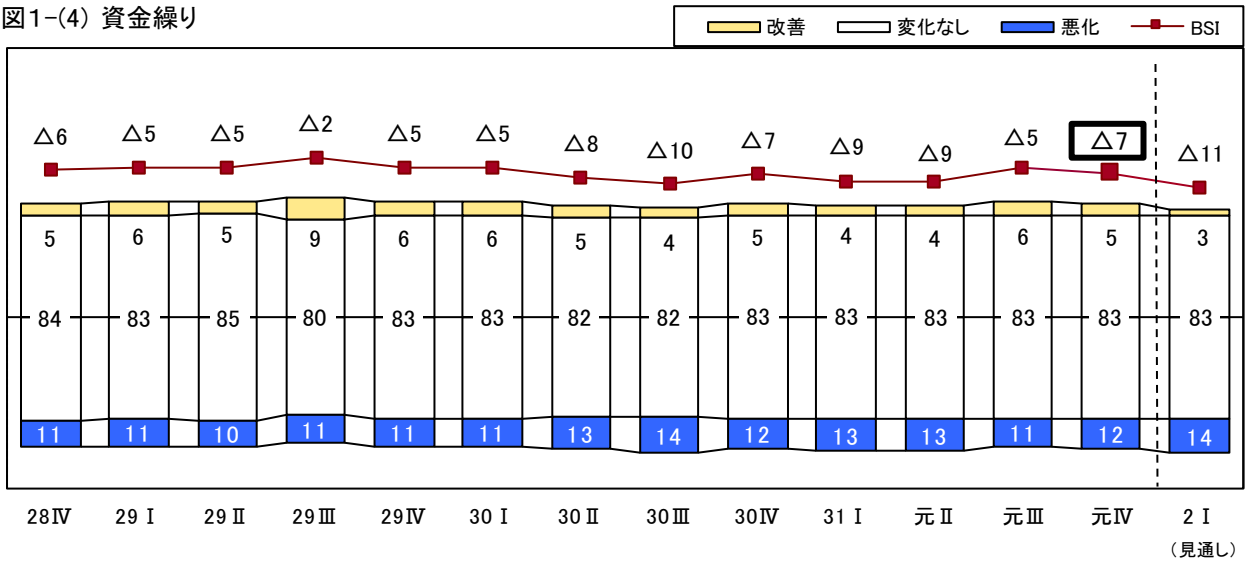


表1-(4) 資金繰り（業種・資本金・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅
総　計		△ 5	5	83	12	△ 7	△ 2	3	83	14	△ 11	△ 4
	札幌市を除く	△ 7	4	82	14	△ 10	△ 3	3	81	16	△ 13	△ 3
	札幌市	5	9	85	6	3	△ 2	6	87	7	△ 1	△ 4
業種	建設業	△ 5	6	84	10	△ 4	1	4	85	11	△ 7	△ 3
	製造業	△ 9	4	85	11	△ 7	2	3	84	13	△ 10	△ 3
	卸売･小売業	△ 2	4	82	14	△ 10	△ 8	4	83	13	△ 9	1
	運輸業	△ 2	4	84	12	△ 8	△ 6	5	82	13	△ 8	0
	サービス業	△ 6	5	82	13	△ 8	△ 2	2	81	17	△ 15	△ 7
資本金	5千万円未満	△ 7	4	82	14	△ 10	△ 3	3	81	16	△ 13	△ 3
	5千万以上～1億円未満	△ 3	7	81	12	△ 5	△ 2	4	85	11	△ 7	△ 2
	1億円以上	2	4	89	7	△ 3	△ 5	3	89	8	△ 5	△ 2
地域	道南	△ 10	3	88	9	△ 6	4	4	83	13	△ 9	△ 3
	道央	△ 1	6	83	11	△ 5	△ 4	4	84	12	△ 8	△ 3
	札幌市を除く	△ 8	2	82	16	△ 14	△ 6	3	81	16	△ 13	1
	札幌市	5	9	85	6	3	△ 2	6	87	7	△ 1	△ 4
	道北	△ 5	7	79	14	△ 7	△ 2	5	79	16	△ 11	△ 4
	オホーツク	△ 5	5	84	11	△ 6	△ 1	0	85	15	△ 15	△ 9
	十勝	△ 7	2	85	13	△ 11	△ 4	2	83	15	△ 13	△ 2
	釧路・根室	△ 11	5	75	20	△ 15	△ 4	2	80	18	△ 16	△ 1

2　雇用状況

（１）　雇用者総数

今期の雇用者総数ＢＳＩは △ 5 （前期から１ポイント上昇）

・業種別にみると、建設業でプラス幅が拡大、運輸業、サービス業でマイナス幅が縮小、製造業、卸売・小売業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道南、道央、釧路・根室でマイナス幅が縮小、オホーツクでマイナスに転換、道北、十勝でマイナス幅が拡大

来期の雇用者総数ＢＳＩは △ 4 （今期から１ポイント上昇）

図2－(1) 雇用者総数

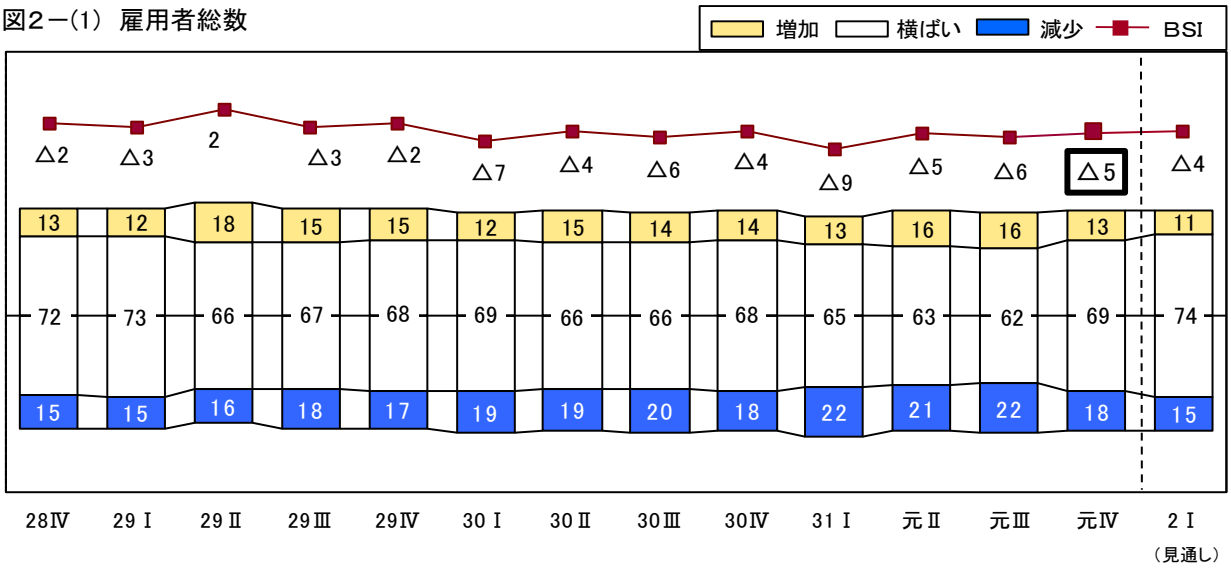


表2-(1) 雇用者総数（業種・資本金・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 6	13	69	18	△ 5	1	11	74	15	△ 4	1
	札幌市を除く	△ 11	12	68	20	△ 8	3	10	74	16	△ 6	2
	札幌市	11	21	68	11	10	△ 1	17	73	10	7	△ 3
業種	建設業	2	25	63	12	13	11	18	74	8	10	△ 3
	製造業	△ 6	12	67	21	△ 9	△ 3	10	71	19	△ 9	0
	卸売･小売業	△ 8	4	77	19	△ 15	△ 7	7	77	16	△ 9	6
	運輸業	△ 19	10	66	24	△ 14	5	10	75	15	△ 5	9
	サービス業	△ 2	16	68	16	0	2	12	74	14	△ 2	△ 2
資本金	5千万円未満	△ 10	9	74	17	△ 8	2	8	78	14	△ 6	2
	5千万以上～1億円未満	△ 2	18	57	25	△ 7	△ 5	15	66	19	△ 4	3
	1億円以上	4	26	58	16	10	6	24	64	12	12	2
地域	道南	△ 13	13	71	16	△ 3	10	8	81	11	△ 3	0
	道央	△ 6	15	70	15	0	6	14	74	12	2	2
	札幌市を除く	△ 24	8	72	20	△ 12	12	10	75	15	△ 5	7
	札幌市	11	21	68	11	10	△ 1	17	73	10	7	△ 3
	道北	△ 10	11	66	23	△ 12	△ 2	10	71	19	△ 9	3
	オホーツク	5	11	70	19	△ 8	△ 13	8	76	16	△ 8	0
	十勝	0	16	63	21	△ 5	△ 5	11	71	18	△ 7	△ 2
	釧路･根室	△ 10	13	67	20	△ 7	3	12	70	18	△ 6	1

（２）　雇用者の不足感　（「不足」－「過剰」）

今期の雇用者の不足感ＢＳＩは 46　（前期から５ポイント下降）

・業種別にみると、製造業、卸売・小売業でプラス幅が拡大、建設業、運輸業、サービス業でプラス幅が縮小
・地域別にみると、道南、十勝でプラス幅が拡大、道央、道北、オホーツク、釧路・根室でプラス幅が縮小

来期の雇用者の不足感ＢＳＩは 44　（今期から２ポイント下降）

図2－(2)　雇用者の不足感

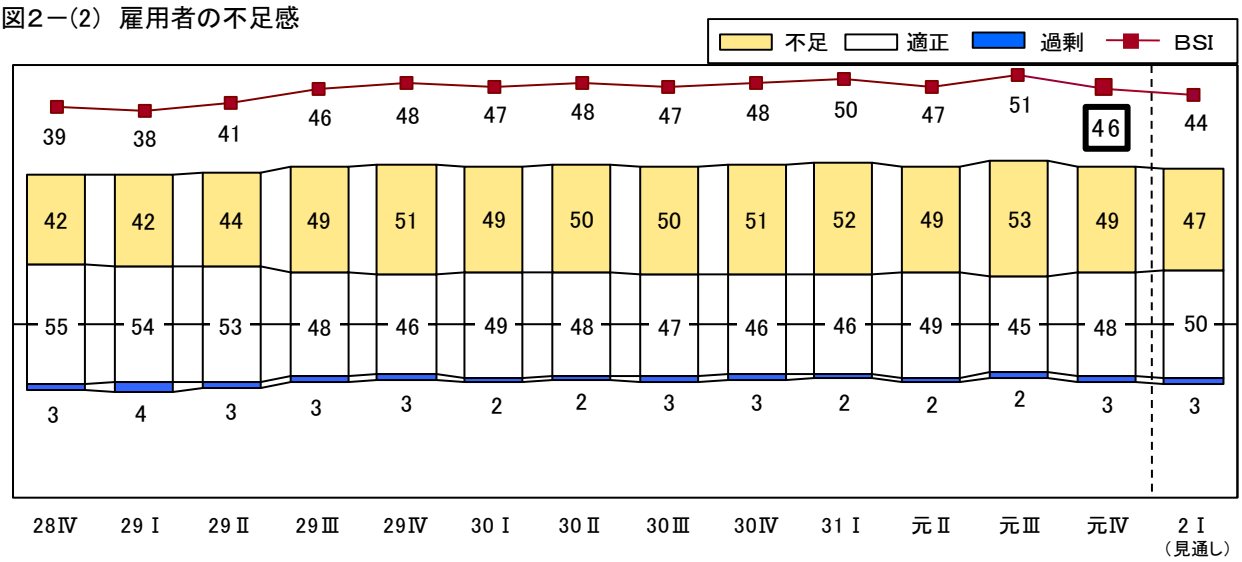


表2-(2)　雇用者の不足感（業種・資本金・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績					R2年1-3月見通し				
			不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総　計		51	49	48	3	46	△ 5	47	50	3	44	△ 2
	札幌市を除く	51	50	47	3	47	△ 4	47	50	3	44	△ 3
	札幌市	48	49	49	2	47	△ 1	48	49	3	45	△ 2
業種	建設業	76	71	29	0	71	△ 5	59	41	0	59	△ 12
	製造業	40	45	51	4	41	1	47	48	5	42	1
	卸売･小売業	33	41	54	5	36	3	38	56	6	32	△ 4
	運輸業	58	59	39	2	57	△ 1	59	39	2	57	0
	サービス業	52	41	56	3	38	△ 14	41	56	3	38	0
資本金	5千万円未満	48	47	50	3	44	△ 4	46	51	3	43	△ 1
	5千万以上～1億円未満	58	55	42	3	52	△ 6	48	46	6	42	△ 10
	1億円以上	54	52	46	2	50	△ 4	54	44	2	52	2
地域	道南	45	47	52	1	46	1	42	55	3	39	△ 7
	道央	48	47	51	2	45	△ 3	47	49	4	43	△ 2
	札幌市を除く	48	44	53	3	41	△ 7	45	51	4	41	0
	札幌市	48	49	49	2	47	△ 1	48	49	3	45	△ 2
	道北	60	53	43	4	49	△ 11	49	47	4	45	△ 4
	オホーツク	47	48	44	8	40	△ 7	48	44	8	40	0
	十勝	56	59	41	0	59	3	58	42	0	58	△ 1
	釧路･根室	57	52	46	2	50	△ 7	45	53	2	43	△ 7

（３）　残業時間

今期の残業時間ＢＳＩは △ 16 （前期から５ポイント下降）

・業種別にみると、卸売・小売業、運輸業でマイナス幅が縮小、建設業、製造業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、オホーツク、十勝、釧路・根室でマイナス幅が縮小、道南、道央、道北でマイナス幅が拡大

来期の残業時間ＢＳＩは △ 16 （今期から横ばい）

図2-(3) 残業時間

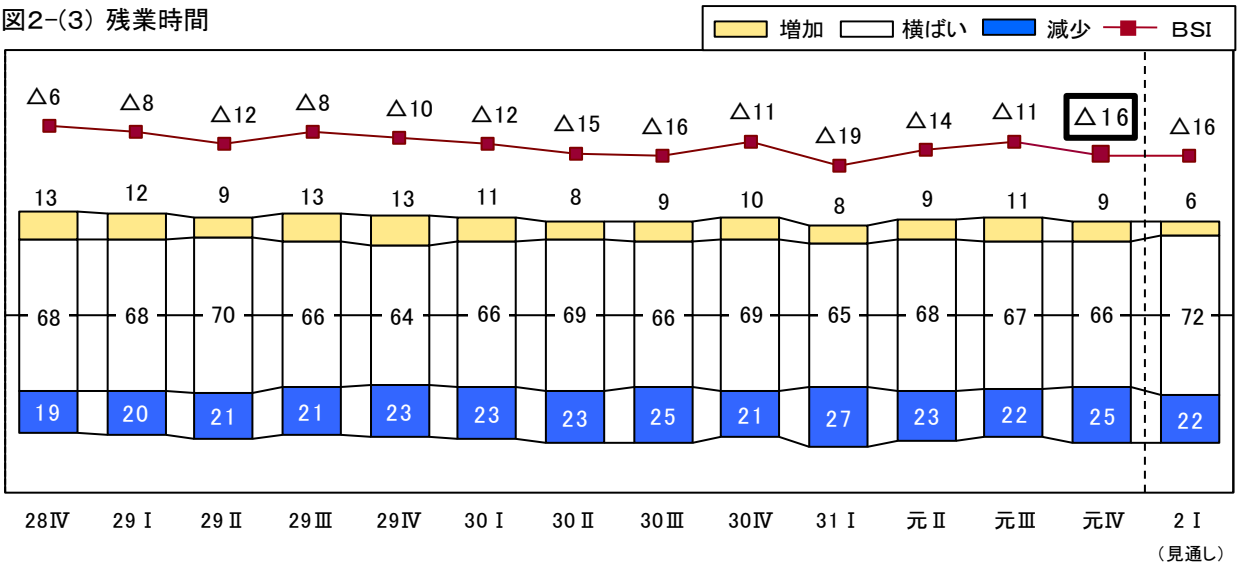


表2-(3) 残業時間（業種・資本金・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 11	9	66	25	△ 16	△ 5	6	72	22	△ 16	0
	札幌市を除く	△ 12	8	66	26	△ 18	△ 6	5	71	24	△ 19	△ 1
	札幌市	△ 5	14	64	22	△ 8	△ 3	7	78	15	△ 8	0
業種	建設業	△ 19	7	64	29	△ 22	△ 3	1	73	26	△ 25	△ 3
	製造業	△ 6	12	64	24	△ 12	△ 6	10	68	22	△ 12	0
	卸売･小売業	△ 11	6	78	16	△ 10	1	5	78	17	△ 12	△ 2
	運輸業	△ 10	13	68	19	△ 6	4	8	74	18	△ 10	△ 4
	サービス業	△ 9	9	59	32	△ 23	△ 14	6	69	25	△ 19	4
資本金	5千万円未満	△ 12	7	69	24	△ 17	△ 5	5	73	22	△ 17	0
	5千万以上～1億円未満	△ 6	15	60	25	△ 10	△ 4	7	64	29	△ 22	△ 12
	1億円以上	△ 8	14	56	30	△ 16	△ 8	9	75	16	△ 7	9
地域	道南	△ 15	6	62	32	△ 26	△ 11	5	66	29	△ 24	2
	道央	△ 4	12	64	24	△ 12	△ 8	7	73	20	△ 13	△ 1
	札幌市を除く	△ 2	10	64	26	△ 16	△ 14	6	69	25	△ 19	△ 3
	札幌市	△ 5	14	64	22	△ 8	△ 3	7	78	15	△ 8	0
	道北	△ 14	7	66	27	△ 20	△ 6	4	74	22	△ 18	2
	オホーツク	△ 23	6	68	26	△ 20	3	5	67	28	△ 23	△ 3
	十勝	△ 11	8	74	18	△ 10	1	7	70	23	△ 16	△ 6
	釧路･根室	△ 17	10	68	22	△ 12	5	7	78	15	△ 8	4

（４）　１人当たり賃金

今期の１人当たり賃金ＢＳＩは 35 （前期から２ポイント下降）

・業種別にみると、建設業、運輸業でプラス幅が拡大、製造業、卸売・小売業、サービス業でプラス幅が縮小
・地域別にみると、十勝、釧路・根室でプラス幅が拡大、道南、道央、道北、オホーツクでプラス幅が縮小

来期の１人当たり賃金ＢＳＩは 23 （今期から 12 ポイント下降）

図2-(4) 1人当たり賃金

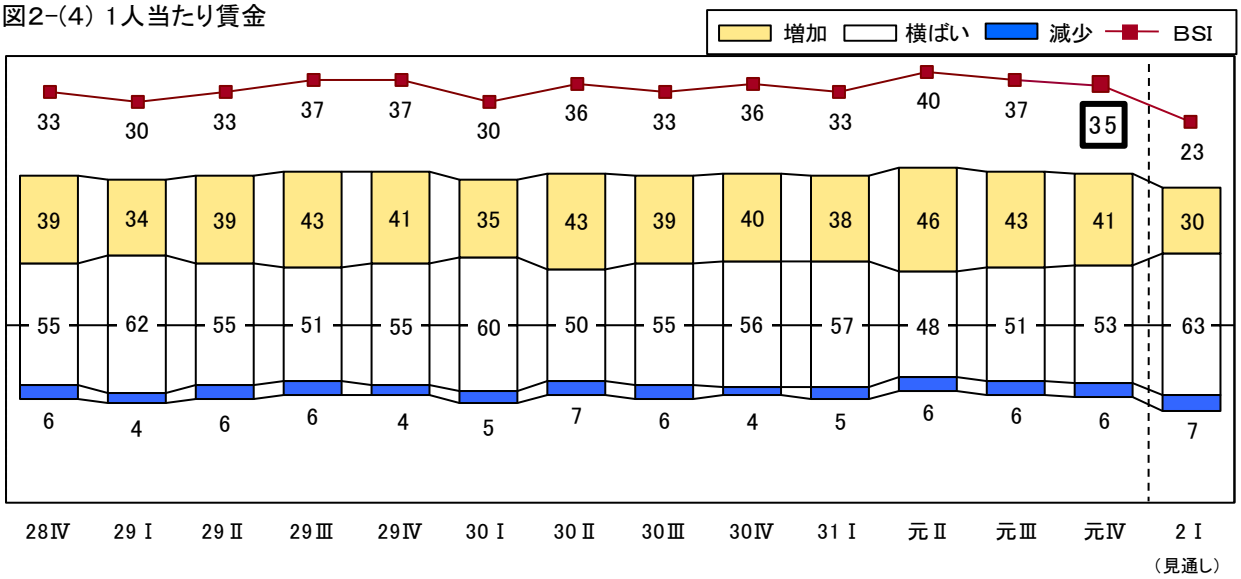


表2-(4) １人当たり賃金（業種・資本金・地域別）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績					R2年1-3月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総計		37	41	53	6	35	△ 2	30	63	7	23	△ 12
	札幌市を除く	36	40	54	6	34	△ 2	30	62	8	22	△ 12
	札幌市	43	43	52	5	38	△ 5	31	63	6	25	△ 13
業種	建設業	41	52	44	4	48	7	32	64	4	28	△ 20
	製造業	44	45	51	4	41	△ 3	34	61	5	29	△ 12
	卸売･小売業	41	40	53	7	33	△ 8	31	60	9	22	△ 11
	運輸業	22	35	59	6	29	7	29	64	7	22	△ 7
	サービス業	35	35	58	7	28	△ 7	28	62	10	18	△ 10
資本金	5千万円未満	33	36	57	7	29	△ 4	29	63	8	21	△ 8
	5千万以上～1億円未満	49	56	41	3	53	4	37	58	5	32	△ 21
	1億円以上	38	40	56	4	36	△ 2	29	63	8	21	△ 15
地域	道南	31	36	56	8	28	△ 3	28	64	8	20	△ 8
	道央	39	41	54	5	36	△ 3	29	64	7	22	△ 14
	札幌市を除く	36	39	56	5	34	△ 2	28	64	8	20	△ 14
	札幌市	43	43	52	5	38	△ 5	31	63	6	25	△ 13
	道北	37	41	52	7	34	△ 3	38	55	7	31	△ 3
	オホーツク	39	40	50	10	30	△ 9	21	69	10	11	△ 19
	十勝	37	46	47	7	39	2	30	62	8	22	△ 17
	釧路･根室	34	42	56	2	40	6	38	57	5	33	△ 7

３　在庫、価格水準

（１）　製造業

今期の実績

・製品在庫水準は、前期と比べ、「過大」が拡大、「適正」「不足」が縮小

・仕入価格は、前期と比べ、「横ばい」「下降」が拡大、「上昇」が縮小

・製品価格は、前期と比べ、「上昇」が拡大、「下降」が縮小

来期の見通し

・製品在庫水準は、「適正」が拡大、「過大」「不足」が縮小

・仕入価格は、「横ばい」が拡大、「上昇」「下降」が縮小

・製品価格は、「横ばい」が拡大、「上昇」「下降」が縮小

図３－(1) 製品在庫水準

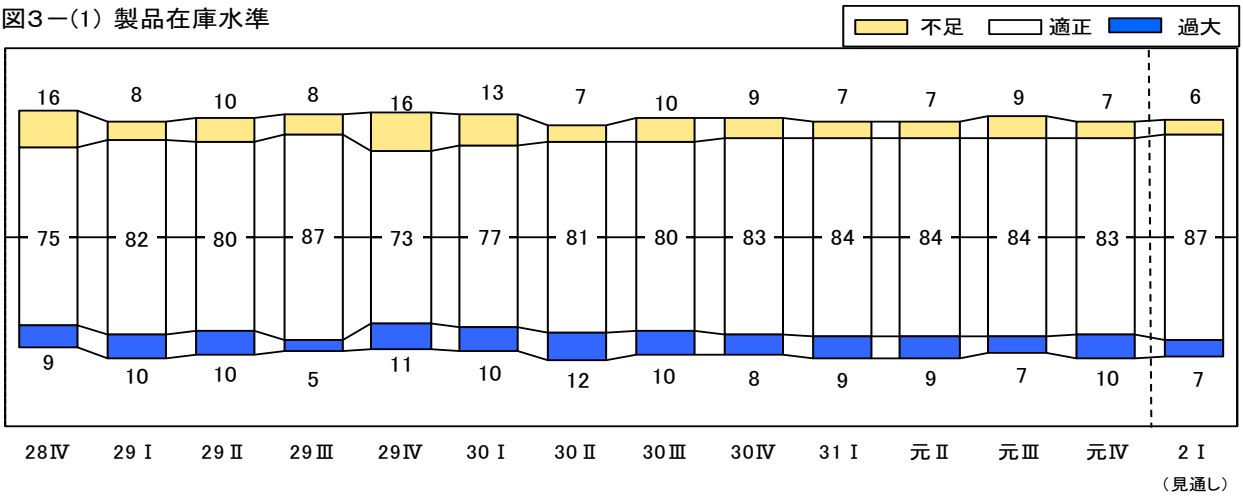


図３－(2) 仕入価格（原材料）

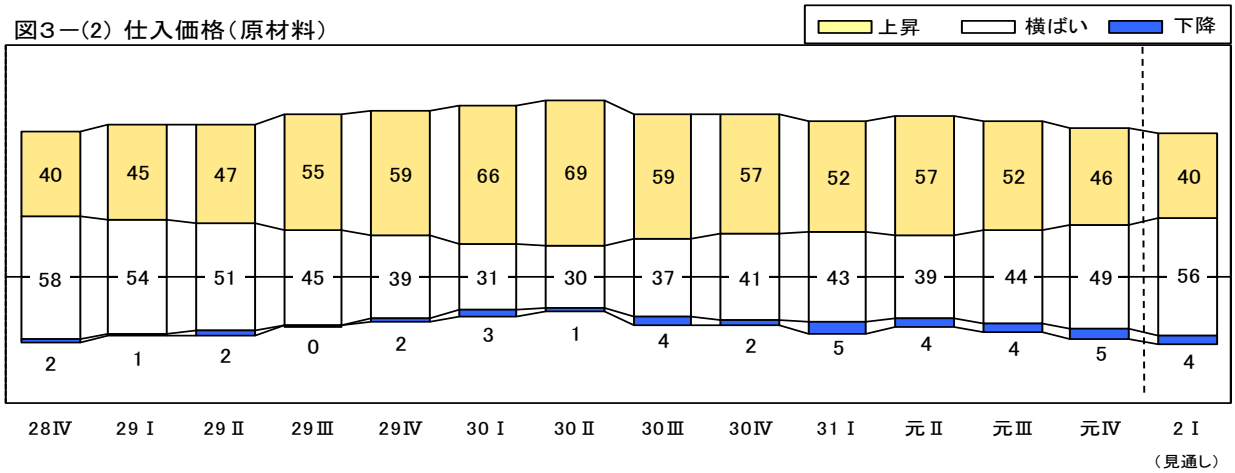
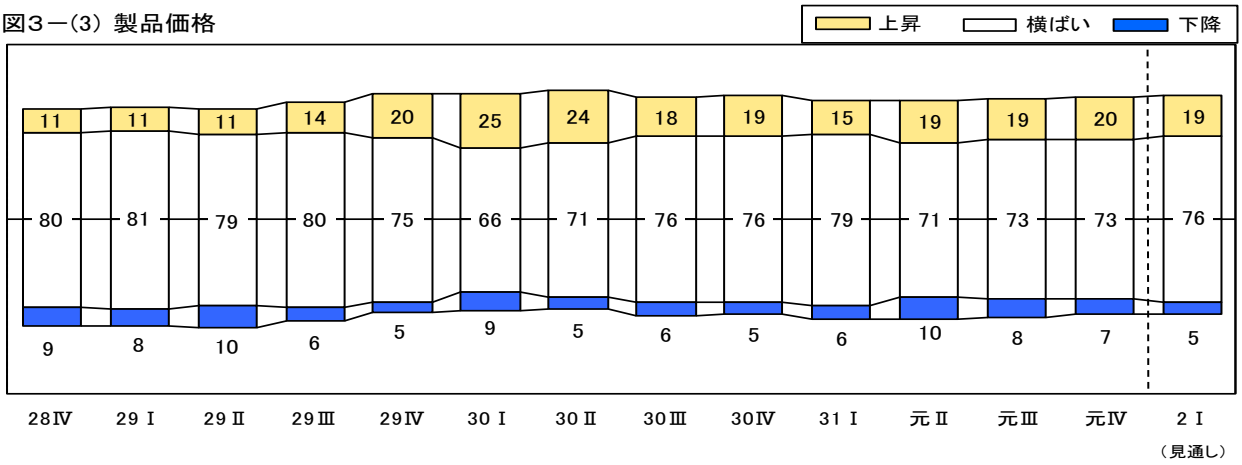


図３－(3) 製品価格



（２）　卸売・小売業

今期の実績

・商品在庫水準は、前期と比べ、「過大」が拡大、「適正」「不足」が縮小

・仕入価格は、前期と比べ、「上昇」「下降」が拡大、「横ばい」が縮小

・商品価格は、前期と比べ、「上昇」「下降」が拡大、「横ばい」が縮小

来期の見通し

・商品在庫水準は、「適正」が拡大、「不足」が横ばい、「過大」が縮小

・仕入価格は、「横ばい」が拡大、「下降」が横ばい、「上昇」が縮小

・商品価格は、「横ばい」が拡大、「上昇」「下降」が縮小

図３－(4) 商品在庫水準

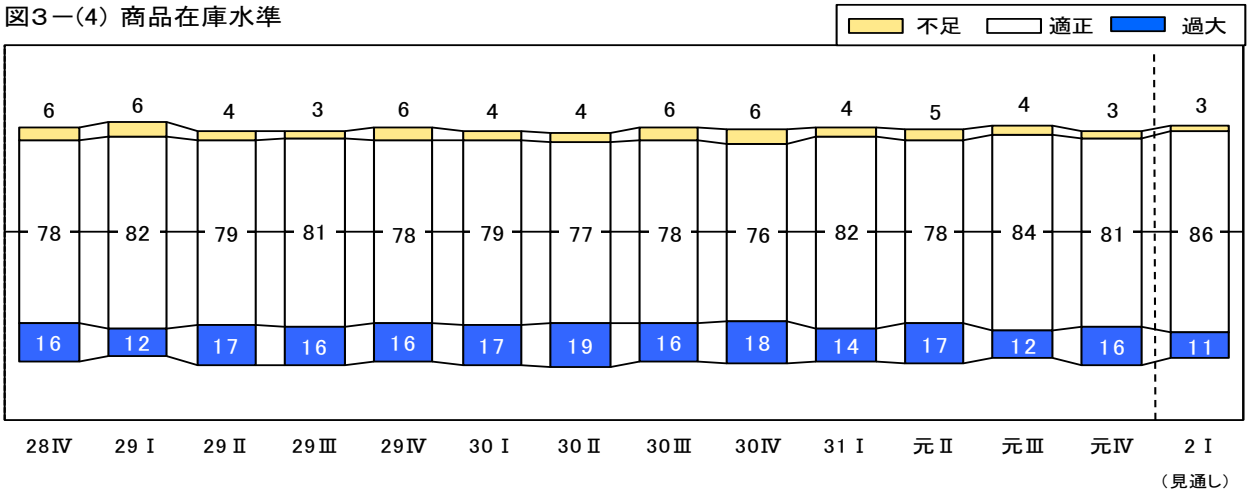


図３－(5) 仕入価格（商品）

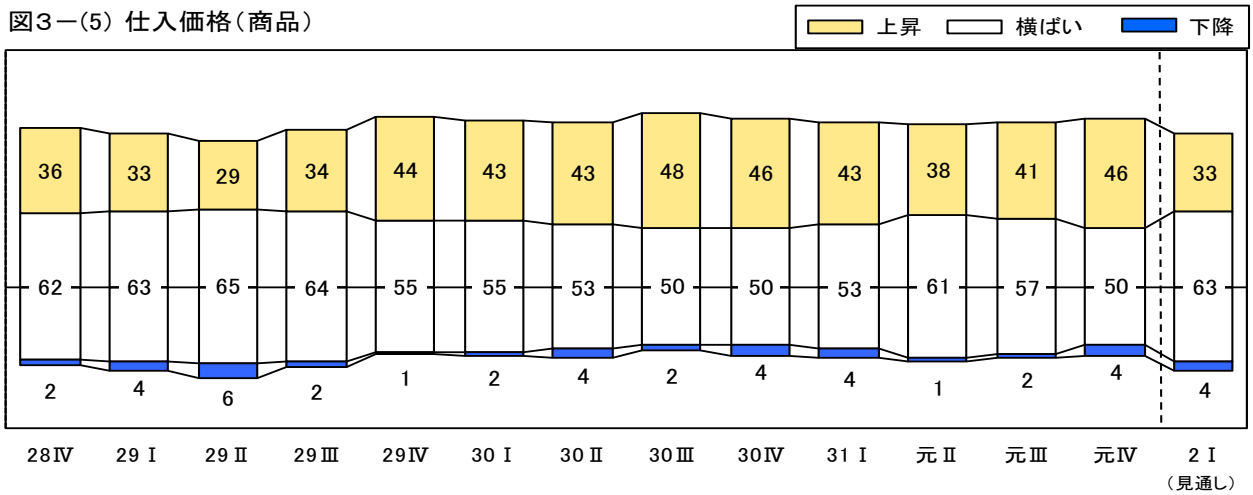
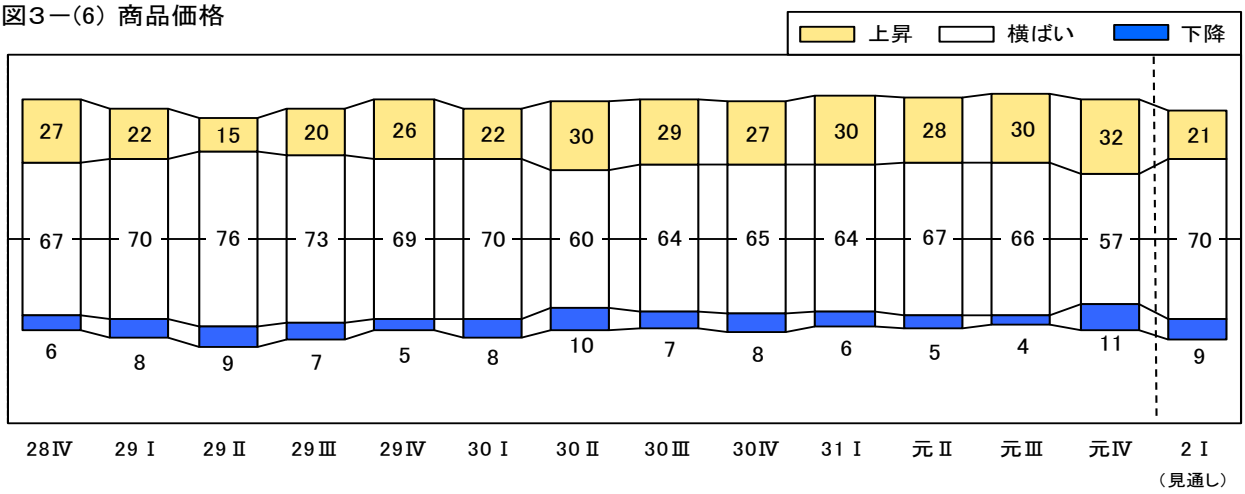


図３－(6) 商品価格



4　設備投資の状況

今期の実績

・「設備投資をした」と回答した企業は 38%で、前期から 4 ポイント上昇

・設備投資の目的については、「設備更新」が 79%、「生産・販売能力拡大」が 23%、「合理化・省力化」が 17%（複数回答）

来期の見通し

・「設備投資をする」と回答した企業は 32%で、今期から 6 ポイント下降

・設備投資の目的については、「設備更新」が 81%、「生産・販売能力拡大」が 24%、「合理化・省力化」が 21%（複数回答）

図4－(1) 設備投資の状況

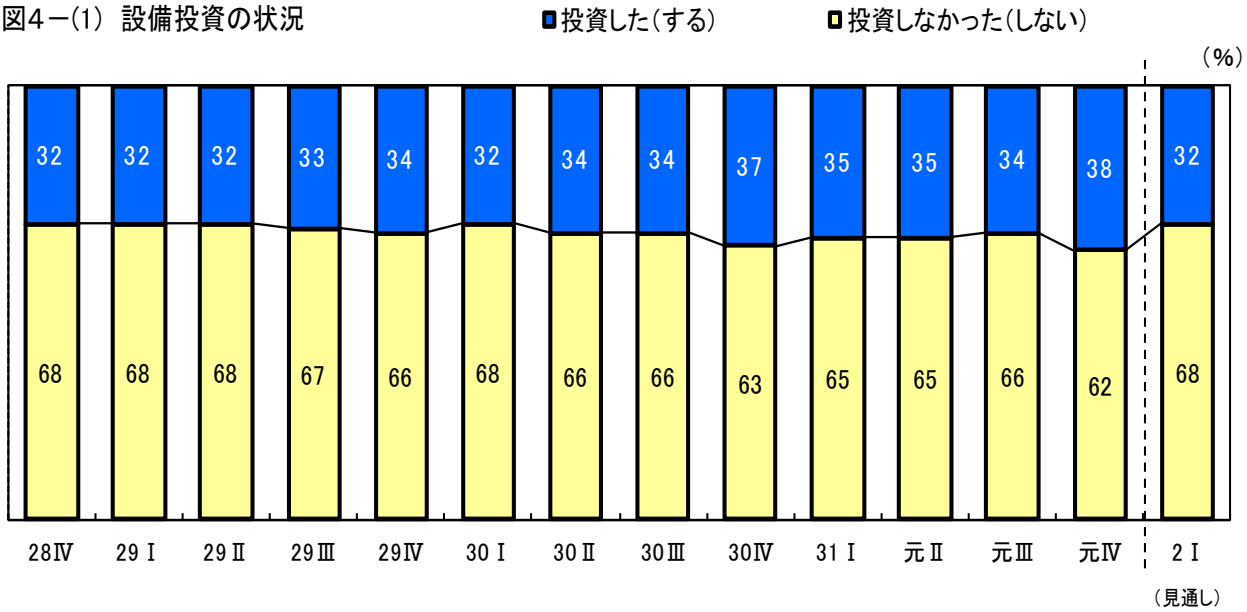


図4－(2) 設備投資の目的(複数回答)

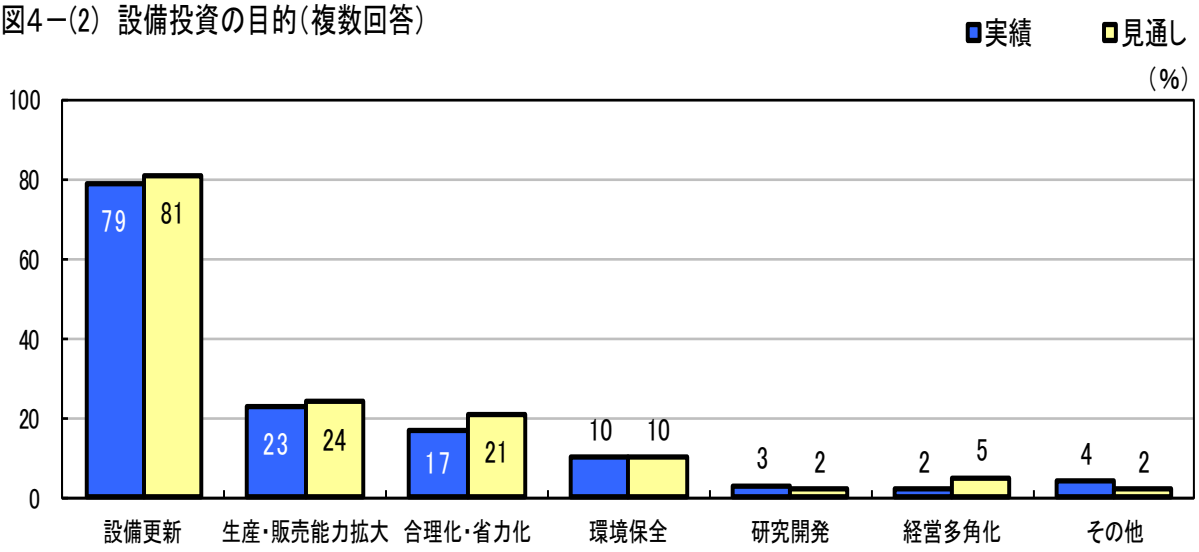


表４－(1) 設備投資の状況（R元年10-12月実績）（業種・資本金・地域別）

（%）

区分		R元年 7-9月 設備投資した	R元年 10-12月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答） 設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	研究開発	経営多角化	その他
総計		34	38	79	23	17	10	3	2	4
	札幌市を除く	31	35	80	23	15	9	4	2	4
	札幌市	44	50	76	24	24	13	2	2	5
業種	建設業	28	31	74	23	26	10	3	0	0
	製造業	40	47	72	43	24	7	6	0	0
	卸売・小売業	33	33	86	11	8	24	3	0	8
	運輸業	47	43	88	13	8	5	0	3	5
	サービス業	27	36	78	20	19	6	3	5	6
資本金	5千万円未満	28	31	77	23	17	8	3	3	5
	5千万以上～1億円未満	35	41	83	19	15	11	2	0	0
	1億円以上	59	63	80	27	20	13	4	0	5
地域	道南	28	28	86	32	27	9	5	5	0
	道央	40	45	79	24	20	11	2	1	4
	札幌市を除く	35	39	83	25	15	8	2	0	2
	札幌市	44	50	76	24	24	13	2	2	5
	道北	33	35	72	24	7	3	10	0	10
	オホーツク	19	32	90	15	10	10	0	0	0
	十勝	39	33	65	25	25	10	5	5	10
	釧路・根室	25	40	83	13	8	13	0	4	0

表４－(2) 設備投資の状況（R2年1-3月見通し）（業種・資本金・地域別）

（%）

区分		R2年1-3月 設備投資する	設備投資の目的（複数回答） 設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	経営多角化	研究開発	その他
総計		32	81	24	21	10	5	2	2
	札幌市を除く	28	80	26	20	8	5	2	2
	札幌市	44	82	18	22	13	5	2	4
業種	建設業	20	95	15	15	0	0	0	0
	製造業	41	65	41	33	7	9	4	0
	卸売・小売業	26	82	11	14	21	7	4	7
	運輸業	42	89	13	5	8	5	0	3
	サービス業	33	82	25	27	11	2	2	2
資本金	5千万円未満	27	74	26	24	9	9	2	2
	5千万以上～1億円未満	33	86	17	8	8	0	0	0
	1億円以上	55	92	23	23	13	0	4	4
地域	道南	27	67	33	14	10	10	5	5
	道央	37	83	25	24	13	3	2	2
	札幌市を除く	31	84	35	27	14	0	3	0
	札幌市	44	82	18	22	13	5	2	4
	道北	32	88	13	13	0	4	4	4
	オホーツク	23	86	21	7	7	14	0	0
	十勝	32	74	26	26	11	5	0	0
	釧路・根室	29	82	18	29	6	0	0	0

5　地域別にみる各産業の動向

（１）　道南

今期の業況感ＢＳＩは △ 39 （前期から 17 ポイント下降）

・製材業・木製品製造業でプラス幅が縮小、婦人・子供服小売業でマイナスに転換、総合工事業、精殻・製粉業などの食料品製造業、自動車小売業などの機械器具小売業、一般貨物自動車運送業や自動車整備業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 28 （今期から 11 ポイント上昇）

図５－(1) 地域別BSIの推移【道南】

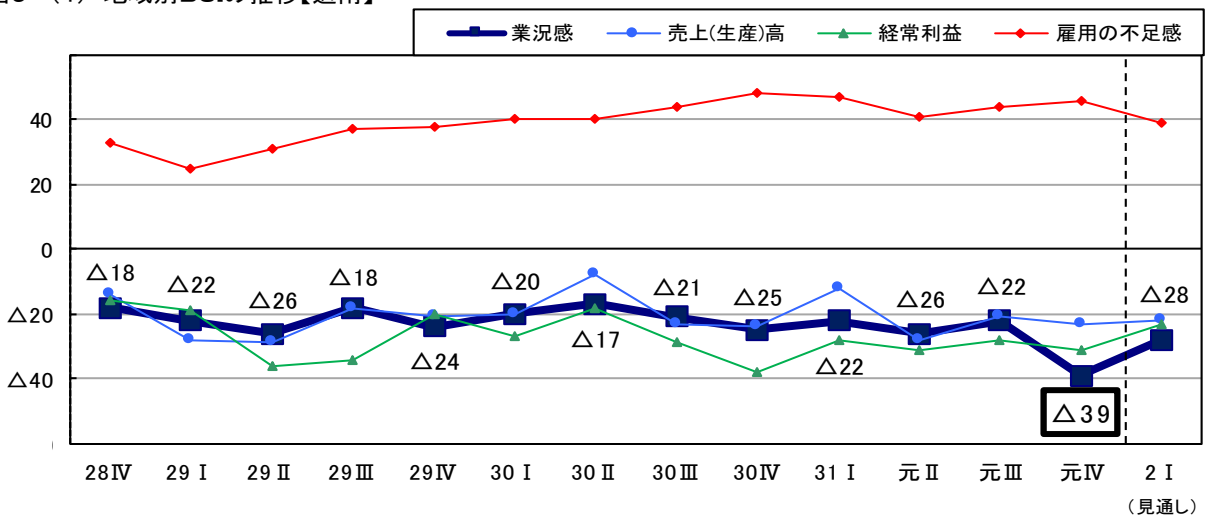


表５－(1) 地域別BSI【道南】

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 22	6	49	45	△ 39	△ 17	4	64	32	△ 28	11
	建設業	△ 15	0	75	25	△ 25	△ 10	0	69	31	△ 31	△ 6
	製造業	△ 12	13	47	40	△ 27	△ 15	7	73	20	△ 13	14
	卸売･小売業	△ 33	0	19	81	△ 81	△ 48	0	56	44	△ 44	37
	運輸業	△ 11	10	50	40	△ 30	△ 19	0	70	30	△ 30	0
	サービス業	△ 30	10	52	38	△ 28	2	10	57	33	△ 23	5
売上（生産）高	全産業	△ 21	15	47	38	△ 23	△ 2	11	56	33	△ 22	1
	建設業	△ 14	6	75	19	△ 13	1	6	63	31	△ 25	△ 12
	製造業	△ 11	31	38	31	0	11	25	50	25	0	0
	卸売･小売業	△ 28	13	24	63	△ 50	△ 22	0	56	44	△ 44	6
	運輸業	△ 11	18	46	36	△ 18	△ 7	9	64	27	△ 18	0
	サービス業	△ 30	10	52	38	△ 28	2	14	53	33	△ 19	9
経常利益	全産業	△ 28	9	51	40	△ 31	△ 3	8	61	31	△ 23	8
	建設業	△ 29	0	56	44	△ 44	△ 15	6	56	38	△ 32	12
	製造業	△ 35	13	56	31	△ 18	17	6	63	31	△ 25	△ 7
	卸売･小売業	△ 22	6	50	44	△ 38	△ 16	0	81	19	△ 19	19
	運輸業	△ 33	18	37	45	△ 27	6	9	55	36	△ 27	0
	サービス業	△ 25	10	52	38	△ 28	△ 3	14	53	33	△ 19	9
雇用者の不足感	全産業	44	47	52	1	46	2	42	55	3	39	△ 7
	建設業	71	88	12	0	88	17	69	31	0	69	△ 19
	製造業	41	31	69	0	31	△ 10	31	63	6	25	△ 6
	卸売･小売業	39	38	56	6	32	△ 7	38	56	6	32	0
	運輸業	44	36	64	0	36	△ 8	36	64	0	36	0
	サービス業	30	40	60	0	40	10	35	65	0	35	△ 5

※「売上（生産）高」及び「経常利益」については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と、
「雇用者の不足感」については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替え。（以下、同じ。）

（２）　道央

今期の業況感ＢＳＩは △ 9 （前期から 10 ポイント下降）

・土木工事業や建築設計業などの技術サービス業、飲食店でプラス幅が縮小、一般土木建築工事業や一般貨物自動車運送業でマイナスに転換、セメント・同製品製造業などの窯業・土石製品製造業や宿泊業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 15 （今期から 6 ポイント下降）

図５－(2) 地域別BSIの推移【道央】

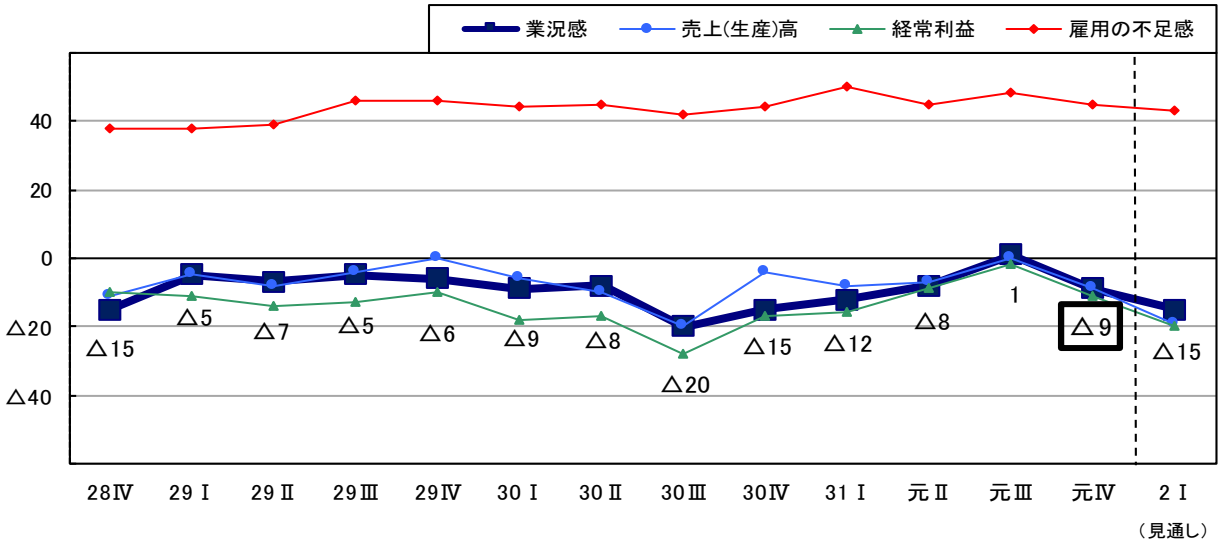


表５－(2) 地域別BSI【道央】

区　分		R元年 7-9月 実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	1	16	59	25	△ 9	△ 10	8	69	23	△ 15	△ 6
	建設業	6	16	62	22	△ 6	△ 12	10	77	13	△ 3	3
	製造業	△ 9	7	73	20	△ 13	△ 4	5	77	18	△ 13	0
	卸売･小売業	3	17	48	35	△ 18	△ 21	8	57	35	△ 27	△ 9
	運輸業	△ 3	16	65	19	△ 3	0	3	74	23	△ 20	△ 17
	サービス業	6	20	54	26	△ 6	△ 12	11	66	23	△ 12	△ 6
売上（生産）高	全産業	0	19	53	28	△ 9	△ 9	9	63	28	△ 19	△ 10
	建設業	3	21	61	18	3	0	15	64	21	△ 6	△ 9
	製造業	△ 9	9	70	21	△ 12	△ 3	5	72	23	△ 18	△ 6
	卸売･小売業	△ 2	19	37	44	△ 25	△ 23	10	50	40	△ 30	△ 5
	運輸業	△ 9	19	58	23	△ 4	5	10	71	19	△ 9	△ 5
	サービス業	9	22	50	28	△ 6	△ 15	9	63	28	△ 19	△ 13
経常利益	全産業	△ 2	18	53	29	△ 11	△ 9	9	62	29	△ 20	△ 9
	建設業	△ 3	18	61	21	△ 3	0	9	67	24	△ 15	△ 12
	製造業	△ 5	7	57	36	△ 29	△ 24	5	63	32	△ 27	2
	卸売･小売業	△ 3	23	48	29	△ 6	△ 3	12	51	37	△ 25	△ 19
	運輸業	△ 6	19	52	29	△ 10	△ 4	6	71	23	△ 17	△ 7
	サービス業	2	20	51	29	△ 9	△ 11	11	61	28	△ 17	△ 8
雇用者の不足感	全産業	48	47	51	2	45	△ 3	47	49	4	43	△ 2
	建設業	79	72	28	0	72	△ 7	69	31	0	69	△ 3
	製造業	32	43	50	7	36	4	45	48	7	38	2
	卸売･小売業	31	38	58	4	34	3	36	58	6	30	△ 4
	運輸業	61	55	45	0	55	△ 6	55	45	0	55	0
	サービス業	52	42	57	1	41	△ 11	42	55	3	39	△ 2

（２）－①　道央（札幌市を除く）

今期の業況感ＢＳＩは △ 22 （前期から 13 ポイント下降）

・木造建築工事業でプラス幅が縮小、一般貨物自動車運送業や飲食店でマイナスに転換、建築工事業や宿泊業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 23 （今期から１ポイント下降）

図５－(2)－①　地域別BSIの推移【道央（札幌市を除く）】

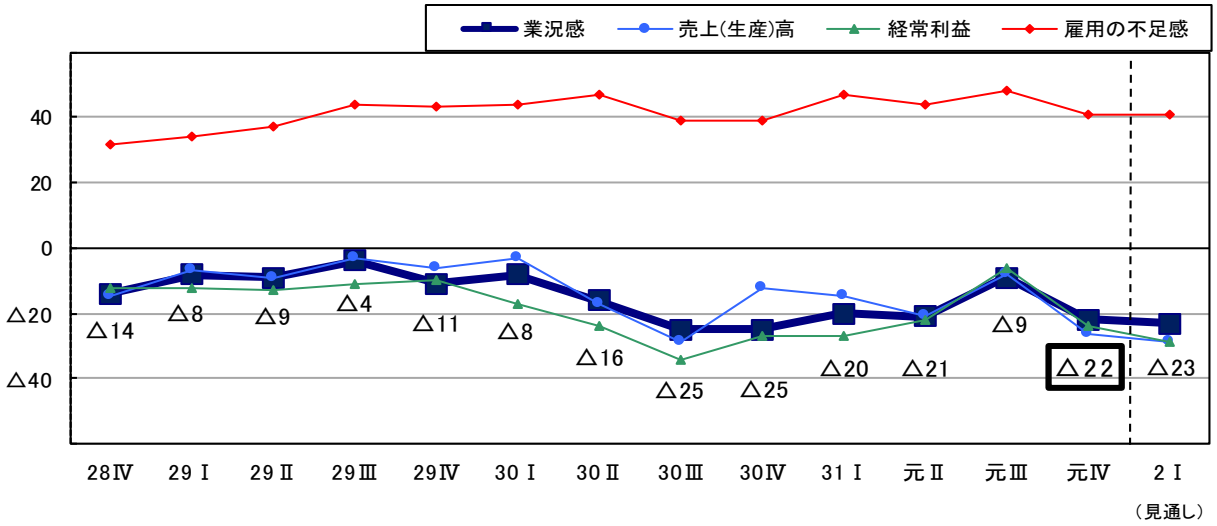


表５－(2)－①　地域別BSI【道央（札幌市を除く）】

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 9	10	58	32	△ 22	△ 13	6	65	29	△ 23	△ 1
	建設業	△ 22	7	50	43	△ 36	△ 14	14	57	29	△ 15	21
	製造業	△ 18	4	71	25	△ 21	△ 3	4	71	25	△ 21	0
	卸売･小売業	△ 4	15	47	38	△ 23	△ 19	8	54	38	△ 30	△ 7
	運輸業	△ 11	0	82	18	△ 18	△ 7	0	76	24	△ 24	△ 6
	サービス業	0	17	49	34	△ 17	△ 17	6	68	26	△ 20	△ 3
売上（生産）高	全産業	△ 8	11	52	37	△ 26	△ 18	4	63	33	△ 29	△ 3
	建設業	△ 14	0	60	40	△ 40	△ 26	7	60	33	△ 26	14
	製造業	△ 14	4	70	26	△ 22	△ 8	4	64	32	△ 28	△ 6
	卸売･小売業	△ 4	15	31	54	△ 39	△ 35	8	46	46	△ 38	1
	運輸業	△ 23	12	70	18	△ 6	17	6	76	18	△ 12	△ 6
	サービス業	2	16	43	41	△ 25	△ 27	0	69	31	△ 31	△ 6
経常利益	全産業	△ 6	11	54	35	△ 24	△ 18	5	61	34	△ 29	△ 5
	建設業	△ 7	0	60	40	△ 40	△ 33	0	67	33	△ 33	7
	製造業	△ 14	4	60	36	△ 32	△ 18	4	60	36	△ 32	0
	卸売･小売業	4	23	46	31	△ 8	△ 12	12	50	38	△ 26	△ 18
	運輸業	△ 17	12	64	24	△ 12	5	6	76	18	△ 12	0
	サービス業	△ 3	14	45	41	△ 27	△ 24	3	61	36	△ 33	△ 6
雇用者の不足感	全産業	48	44	53	3	41	△ 7	45	51	4	41	0
	建設業	64	57	43	0	57	△ 7	57	43	0	57	0
	製造業	25	36	53	11	25	0	39	50	11	28	3
	卸売･小売業	27	42	54	4	38	11	38	54	8	30	△ 8
	運輸業	76	53	47	0	53	△ 23	53	47	0	53	0
	サービス業	62	43	57	0	43	△ 19	47	53	0	47	4

（２）－ ②　道央（札幌市）

今期の業況感ＢＳＩは　３　（前期から８ポイント下降）

・一般土木建築工事業などの総合工事業や一般貨物自動車運送業でプラス幅が縮小、旅行業でマイナスに転換、化学製品卸売業や自動車小売業、宿泊業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ ８　（今期から 11 ポイント下降）

図５－(2)－②　地域別BSIの推移【道央（札幌市）】

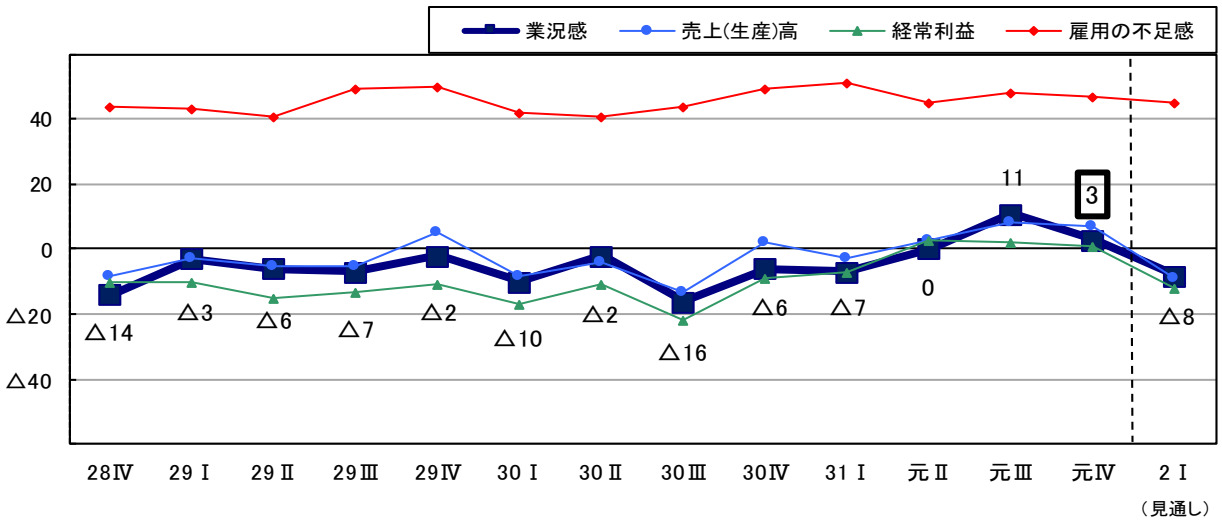


表５－(2)－②　地域別BSI【道央（札幌市）】

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	11	22	59	19	3	△ 8	10	72	18	△ 8	△ 11
	建設業	25	22	72	6	16	△ 9	6	94	0	6	△ 10
	製造業	7	13	74	13	0	△ 7	6	88	6	0	0
	卸売･小売業	10	19	50	31	△ 12	△ 22	8	61	31	△ 23	△ 11
	運輸業	7	36	43	21	15	8	7	72	21	△ 14	△ 29
	サービス業	10	22	58	20	2	△ 8	14	66	20	△ 6	△ 8
売上（生産）高	全産業	8	27	53	20	7	△ 1	14	63	23	△ 9	△ 16
	建設業	15	39	61	0	39	24	22	67	11	11	△ 28
	製造業	0	19	68	13	6	6	6	88	6	0	△ 6
	卸売･小売業	0	23	42	35	△ 12	△ 12	12	53	35	△ 23	△ 11
	運輸業	7	29	42	29	0	△ 7	14	65	21	△ 7	△ 7
	サービス業	14	27	54	19	8	△ 6	15	58	27	△ 12	△ 20
経常利益	全産業	2	25	51	24	1	△ 1	13	62	25	△ 12	△ 13
	建設業	0	33	61	6	27	27	17	66	17	0	△ 27
	製造業	12	13	49	38	△ 25	△ 37	6	69	25	△ 19	6
	卸売･小売業	△ 10	23	50	27	△ 4	6	12	53	35	△ 23	△ 19
	運輸業	7	29	35	36	△ 7	△ 14	7	64	29	△ 22	△ 15
	サービス業	6	25	54	21	4	△ 2	17	60	23	△ 6	△ 10
雇用者の不足感	全産業	48	49	49	2	47	△ 1	48	49	3	45	△ 2
	建設業	90	83	17	0	83	△ 7	78	22	0	78	△ 5
	製造業	44	56	44	0	56	12	56	44	0	56	0
	卸売･小売業	34	35	61	4	31	△ 3	35	61	4	31	0
	運輸業	43	57	43	0	57	14	57	43	0	57	0
	サービス業	44	40	58	2	38	△ 6	38	56	6	32	△ 6

（３）　道北

今期の業況感ＢＳＩは △ 18 （前期から２ポイント下降）

・土木工事業でプラス幅が縮小、宿泊業でマイナスに転換、建築用・建築用金属製品製造業や一般貨物自動車運送業でマイナス幅が拡大
・洗濯・理容・美容・浴場業でプラス幅が拡大、建築工事業でプラスに転換、食料品製造業や自動車整備業でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは △ 26（今期から８ポイント下降）

図５－(3) 地域別BSIの推移【道北】

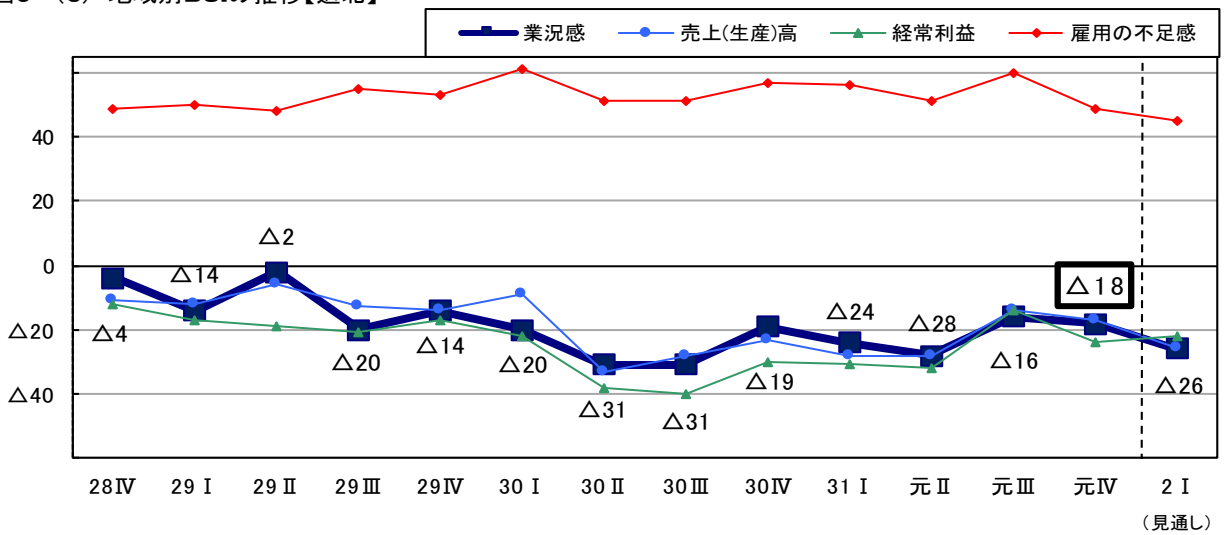


表５－(5) 地域別BSI（道北）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 16	12	58	30	△ 18	△ 2	5	64	31	△ 26	△ 8
	建設業	△ 7	29	59	12	17	24	6	70	24	△ 18	△ 35
	製造業	△ 38	11	73	16	△ 5	33	5	74	21	△ 16	△ 11
	卸売･小売業	△ 54	10	30	60	△ 50	4	0	60	40	△ 40	10
	運輸業	△ 15	0	50	50	△ 50	△ 35	0	43	57	△ 57	△ 7
	サービス業	7	9	59	32	△ 23	△ 30	10	66	24	△ 14	9
売上（生産）高	全産業	△ 14	14	55	31	△ 17	△ 3	7	60	33	△ 26	△ 9
	建設業	0	29	59	12	17	17	6	59	35	△ 29	△ 46
	製造業	△ 38	16	58	26	△ 10	28	16	58	26	△ 10	0
	卸売･小売業	△ 61	0	40	60	△ 60	1	0	56	44	△ 44	16
	運輸業	△ 8	7	50	43	△ 36	△ 28	0	50	50	△ 50	△ 14
	サービス業	7	13	57	30	△ 17	△ 24	9	68	23	△ 14	3
経常利益	全産業	△ 14	16	44	40	△ 24	△ 10	10	58	32	△ 22	2
	建設業	△ 32	24	52	24	0	32	6	59	35	△ 29	△ 29
	製造業	△ 16	26	48	26	0	16	16	63	21	△ 5	△ 5
	卸売･小売業	△ 39	10	30	60	△ 50	△ 11	0	56	44	△ 44	6
	運輸業	△ 7	7	43	50	△ 43	△ 36	0	50	50	△ 50	△ 7
	サービス業	3	9	43	48	△ 39	△ 42	18	59	23	△ 5	34
雇用者の不足感	全産業	60	53	43	4	49	△ 11	49	47	4	45	△ 4
	建設業	81	76	24	0	76	△ 5	59	41	0	59	△ 17
	製造業	54	63	32	5	58	4	63	26	11	52	△ 6
	卸売･小売業	31	30	70	0	30	△ 1	30	70	0	30	0
	運輸業	64	64	29	7	57	△ 7	71	22	7	64	7
	サービス業	61	29	66	5	24	△ 37	23	77	0	23	△ 1

（４）　オホーツク

今期の業況感ＢＳＩは △ 27 （前期から 12 ポイント下降）

・水産食料品製造業や一般貨物自動車運送業でプラス幅が縮小、建築材料卸売業や宿泊業、自動車整備業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 36 （今期から 9 ポイント下降）

図５－(4) 地域別BSIの推移【オホーツク】

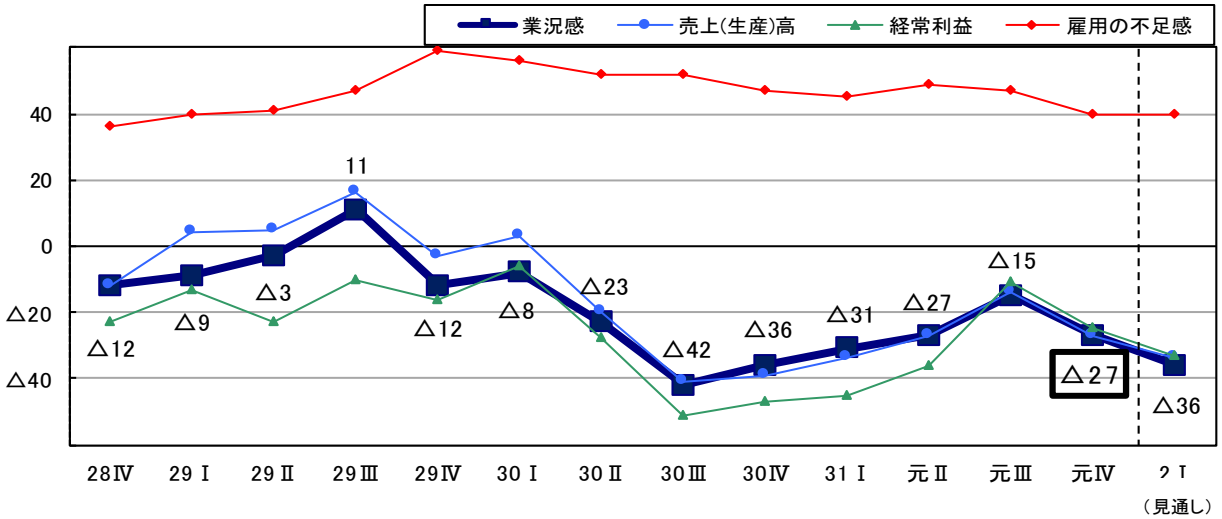


表５－(6) 地域別BSI(オホーツク)

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 15	13	47	40	△ 27	△ 12	3	58	39	△ 36	△ 9
	建設業	△ 33	9	64	27	△ 18	15	0	73	27	△ 27	△ 9
	製造業	0	13	54	33	△ 20	△ 20	7	72	21	△ 14	6
	卸売･小売業	△ 15	25	25	50	△ 25	△ 10	8	61	31	△ 23	2
	運輸業	△ 20	18	37	45	△ 27	△ 7	0	64	36	△ 36	△ 9
	サービス業	△ 7	0	54	46	△ 46	△ 39	0	23	77	△ 77	△ 31
売上（生産）高	全産業	△ 14	14	45	41	△ 27	△ 13	5	56	39	△ 34	△ 7
	建設業	△ 42	9	55	36	△ 27	15	0	64	36	△ 36	△ 9
	製造業	9	13	54	33	△ 20	△ 29	7	72	21	△ 14	6
	卸売･小売業	△ 15	23	31	46	△ 23	△ 8	15	54	31	△ 16	7
	運輸業	△ 20	18	37	45	△ 27	△ 7	0	55	45	△ 45	△ 18
	サービス業	△ 6	8	46	46	△ 38	△ 32	0	33	67	△ 67	△ 29
経常利益	全産業	△ 11	16	43	41	△ 25	△ 14	5	57	38	△ 33	△ 8
	建設業	△ 50	9	64	27	△ 18	32	0	64	36	△ 36	△ 18
	製造業	0	20	33	47	△ 27	△ 27	7	57	36	△ 29	△ 2
	卸売･小売業	8	23	39	38	△ 15	△ 23	15	62	23	△ 8	7
	運輸業	△ 10	18	37	45	△ 27	△ 17	0	64	36	△ 36	△ 9
	サービス業	△ 6	8	46	46	△ 38	△ 32	0	42	58	△ 58	△ 20
雇用者の不足感	全産業	47	48	44	8	40	△ 7	48	44	8	40	0
	建設業	67	64	36	0	64	△ 3	64	36	0	64	0
	製造業	45	40	60	0	40	△ 5	50	50	0	50	10
	卸売･小売業	46	46	46	8	38	△ 8	46	39	15	31	△ 7
	運輸業	30	55	36	9	46	16	45	46	9	36	△ 10
	サービス業	44	38	39	23	15	△ 29	33	50	17	16	1

（５）　十勝

今期の業況感ＢＳＩは △ 25 （前期から 9 ポイント下降）

・建設用・建設用金属製品製造業でプラス幅が縮小、自動車小売業や宿泊業でマイナスに転換、飲食料品卸売業や一般乗用旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 36 （今期から 11 ポイント下降）

図５－(5) 地域別BSIの推移【十勝】

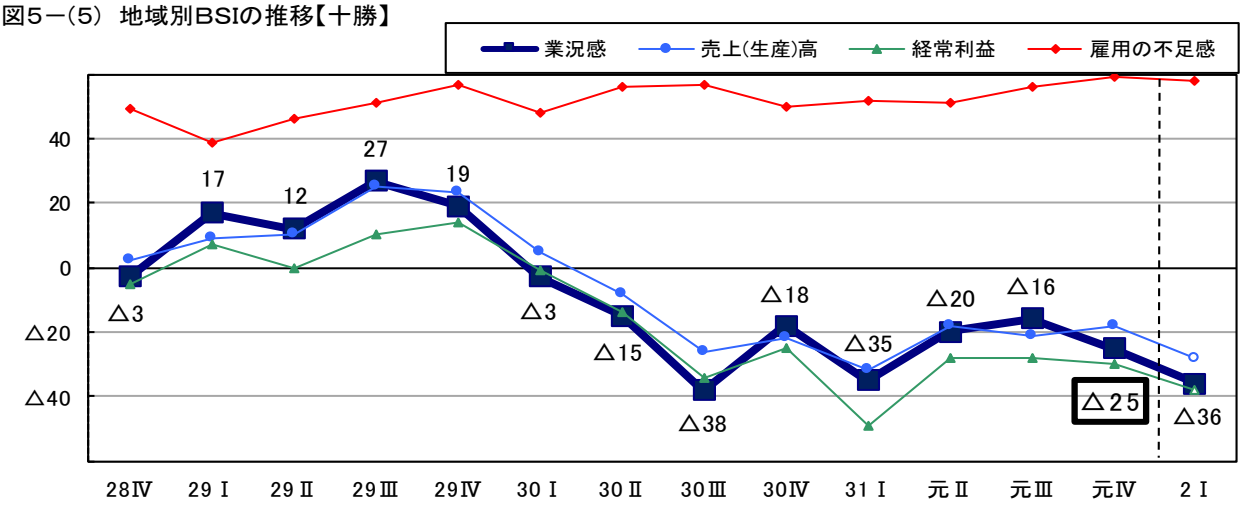


表５－(7) 地域別BSI（十勝）

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 16	16	43	41	△ 25	△ 9	5	54	41	△ 36	△ 11
	建設業	△ 9	9	73	18	△ 9	0	0	64	36	△ 36	△ 27
	製造業	0	45	10	45	0	0	9	46	45	△ 36	△ 36
	卸売･小売業	△ 27	0	27	73	△ 73	△ 46	0	27	73	△ 73	0
	運輸業	△ 30	21	43	36	△ 15	15	14	65	21	△ 7	8
	サービス業	△ 8	7	57	36	△ 29	△ 21	0	64	36	△ 36	△ 7
売上（生産）高	全産業	△ 21	20	42	38	△ 18	3	8	56	36	△ 28	△ 10
	建設業	△ 9	18	64	18	0	9	0	64	36	△ 36	△ 36
	製造業	11	36	28	36	0	△ 11	18	46	36	△ 18	△ 18
	卸売･小売業	△ 46	0	27	73	△ 73	△ 27	0	27	73	△ 73	0
	運輸業	△ 38	29	42	29	0	38	14	72	14	0	0
	サービス業	△ 15	14	50	36	△ 22	△ 7	7	64	29	△ 22	0
経常利益	全産業	△ 28	13	44	43	△ 30	△ 2	3	56	41	△ 38	△ 8
	建設業	△ 27	18	64	18	0	27	0	64	36	△ 36	△ 36
	製造業	0	36	19	45	△ 9	△ 9	18	37	45	△ 27	△ 18
	卸売･小売業	△ 55	0	27	73	△ 73	△ 18	0	27	73	△ 73	0
	運輸業	△ 46	7	64	29	△ 22	24	0	86	14	△ 14	8
	サービス業	△ 8	7	43	50	△ 43	△ 35	0	57	43	△ 43	0
雇用者の不足感	全産業	56	59	41	0	59	3	58	42	0	58	△ 1
	建設業	82	64	36	0	64	△ 18	55	45	0	55	△ 9
	製造業	33	36	64	0	36	3	36	64	0	36	0
	卸売･小売業	27	55	45	0	55	28	50	50	0	50	△ 5
	運輸業	77	79	21	0	79	2	79	21	0	79	0
	サービス業	54	57	43	0	57	3	64	36	0	64	7

（６）　釧路・根室

今期の業況感ＢＳＩは △ 21 （前期から 14 ポイント下降）

・飲食店でプラス幅が縮小、一般土木建築工事業などの総合工事業や一般貨物自動車運送業、宿泊業でマイナスに転換、水産食料品製造業や自動車小売業、一般乗用旅客自動車運送業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 27 （今期から 6 ポイント下降）

図５－(6) 地域別BSIの推移【釧路・根室】

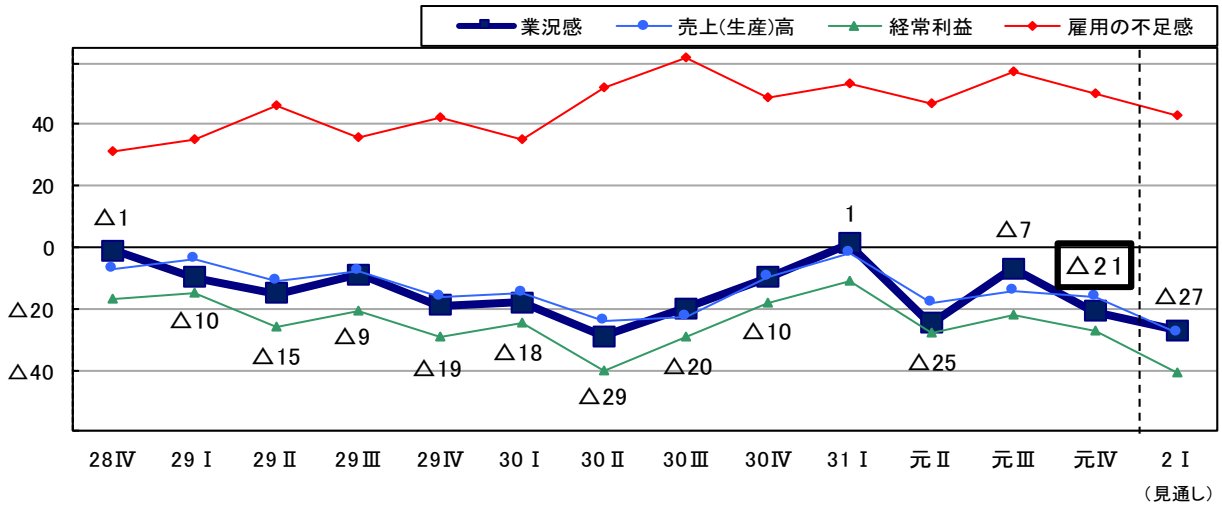


表５－(8) 地域別BSI(釧路・根室)

区　分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 7	12	55	33	△ 21	△ 14	3	67	30	△ 27	△ 6
	建設業	9	18	55	27	△ 9	△ 18	0	82	18	△ 18	△ 9
	製造業	△ 33	0	67	33	△ 33	0	0	44	56	△ 56	△ 23
	卸売･小売業	△ 11	9	55	36	△ 27	△ 16	0	55	45	△ 45	△ 18
	運輸業	△ 9	0	69	31	△ 31	△ 22	8	77	15	△ 7	24
	サービス業	0	25	37	38	△ 13	△ 13	6	69	25	△ 19	△ 6
売上（生産）高	全産業	△ 14	17	50	33	△ 16	△ 2	5	62	33	△ 28	△ 12
	建設業	9	27	46	27	0	△ 9	0	91	9	△ 9	△ 9
	製造業	△ 33	11	56	33	△ 22	11	0	33	67	△ 67	△ 45
	卸売･小売業	△ 11	18	46	36	△ 18	△ 7	0	45	55	△ 55	△ 37
	運輸業	△ 30	0	69	31	△ 31	△ 1	8	77	15	△ 7	24
	サービス業	△ 6	25	37	38	△ 13	△ 7	13	56	31	△ 18	△ 5
経常利益	全産業	△ 22	13	47	40	△ 27	△ 5	2	55	43	△ 41	△ 14
	建設業	△ 17	9	55	36	△ 27	△ 10	0	82	18	△ 18	9
	製造業	△ 22	11	56	33	△ 22	0	0	22	78	△ 78	△ 56
	卸売･小売業	△ 11	18	37	45	△ 27	△ 16	0	45	55	△ 55	△ 28
	運輸業	△ 31	0	62	38	△ 38	△ 7	0	85	15	△ 15	23
	サービス業	△ 25	25	31	44	△ 19	6	6	38	56	△ 50	△ 31
雇用者の不足感	全産業	57	52	46	2	50	△ 7	45	53	2	43	△ 7
	建設業	67	55	45	0	55	△ 12	18	82	0	18	△ 37
	製造業	56	56	44	0	56	0	56	44	0	56	0
	卸売･小売業	33	45	46	9	36	3	36	55	9	27	△ 9
	運輸業	54	62	38	0	62	8	62	38	0	62	0
	サービス業	69	44	56	0	44	△ 25	50	50	0	50	6

6　道内の景況感

今期の道内の景況感ＢＳＩは △ 29 （前期から 9 ポイント下降）

・業種別にみると、すべての業種でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、十勝でマイナス幅が縮小、道南、道央、道北、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の道内の景況感ＢＳＩは △ 31 （今期から 2 ポイント下降）

図6 道内の景況感

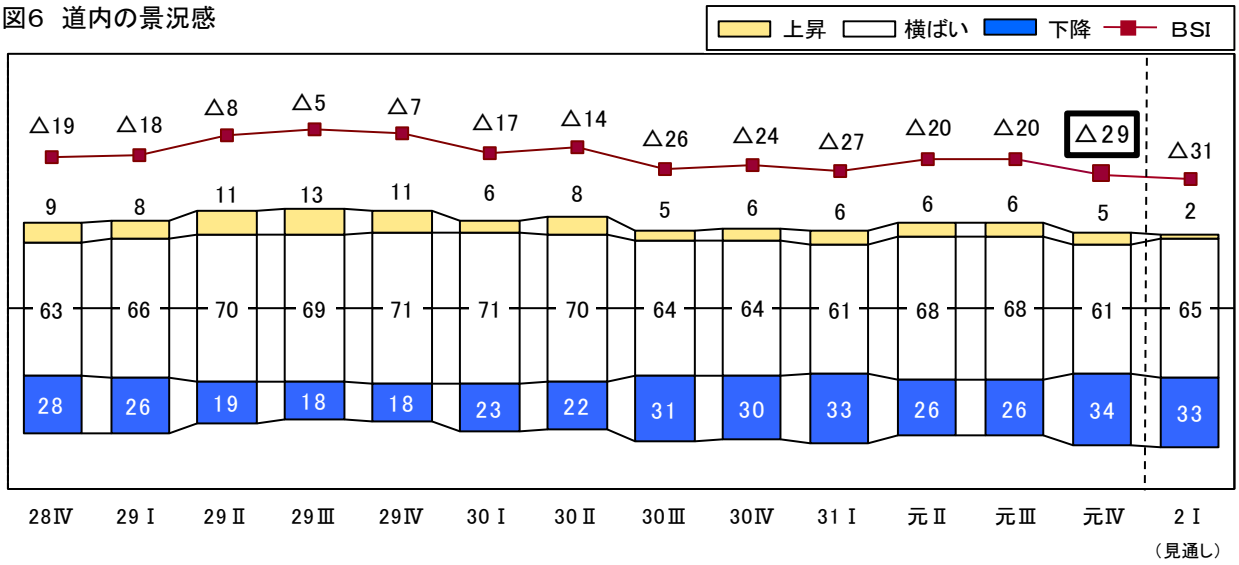


表6 道内の景況感（業種・資本金・地域別）

区 分		R元年7-9月実績BSI	R元年10-12月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R2年1-3月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総 計		△ 20	5	61	34	△ 29	△ 9	2	65	33	△ 31	△ 2
	札幌市を除く	△ 23	5	58	37	△ 32	△ 9	2	62	36	△ 34	△ 2
	札幌市	△ 6	8	70	22	△ 14	△ 8	2	75	23	△ 21	△ 7
業種	建設業	△ 15	4	74	22	△ 18	△ 3	1	68	31	△ 30	△ 12
	製造業	△ 20	6	63	31	△ 25	△ 5	2	68	30	△ 28	△ 3
	卸売･小売業	△ 29	4	50	46	△ 42	△ 13	3	56	41	△ 38	4
	運輸業	△ 21	6	63	31	△ 25	△ 4	1	68	31	△ 30	△ 5
	サービス業	△ 14	7	58	35	△ 28	△ 14	4	63	33	△ 29	△ 1
資本金	5千万円未満	△ 25	6	58	36	△ 30	△ 5	2	60	38	△ 36	△ 6
	5千万以上～1億円未満	△ 13	5	65	30	△ 25	△ 12	3	69	28	△ 25	0
	1億円以上	△ 5	3	69	28	△ 25	△ 20	1	77	22	△ 21	4
地域	道南	△ 29	3	47	50	△ 47	△ 18	1	53	46	△ 45	2
	道央	△ 11	5	69	26	△ 21	△ 10	2	74	24	△ 22	△ 1
	札幌市を除く	△ 16	2	67	31	△ 29	△ 13	1	73	26	△ 25	4
	札幌市	△ 6	8	70	22	△ 14	△ 8	2	75	23	△ 21	△ 7
	道北	△ 20	6	64	30	△ 24	△ 4	5	62	33	△ 28	△ 4
	オホーツク	△ 26	8	57	35	△ 27	△ 1	5	54	41	△ 36	△ 9
	十勝	△ 35	8	50	42	△ 34	1	0	55	45	△ 45	△ 11
	釧路・根室	△ 21	5	58	37	△ 32	△ 11	2	62	36	△ 34	△ 2

7　業種・地域別企業経営者の声（令和元年 10-12 月）

【建設業】

道南	・少子高齢化社会が一段と鮮明になっています。そのため一段と大都会への人口移動が進んでいると思われます。そのことについて対策を考えないと地方市町村は、成りたたなくなります。（建築一式工事請負業） ・技術者、作業員不足と若手雇用不足で、将来の経営見通しが立たない。外国人の雇用を考えている。人手不足が深刻であり、公共工事の平準化を切に願いたい。（土木工事業） ・人材確保が課題。職員は新規に採用できているが、船舶の作業員が不足している。特殊な資格も必要なので、若干心配をしています。国土強靭化に関する３か年の事業が来年度で終了するが、対処方法を決定しなければならないので、継続するのかしないのかを早期に表明してほしい。（一般土木建築工事業） ・道南地区においては、函館江差道と函館新環状道路の高規格道路工事があと数年で終了するので、今後、土木関連工事が減少する懸念があります。（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・事業継承に先行きの不安がある。（一般土木建築工事業） ・労働力の確保が難しい中、東京五輪のマラソンが北海道での開催となった影響で、労働力不足が加速すると思います。労働者の高齢化も進み、先行きは不透明なままです。（総合建設業）
道央	・売上の確保が課題。若手不足による技術の承継が途絶え、品質が低下することが懸念される。今後、未来に対する意識改革や、生産性の向上による働き方の改革に取り組みたい。道においては、農林水産業と自然やアクティビティーとの融合、体験型観光の創造支援、これらの世界への発信に取り組んでいただきたい。（建築工事業） ・消費税率が分かれていて複雑で分かりづらい。（一般土木建築工事業） ・この先、工事が減少していくことが懸念されるが、設備の更新もしていきたい。道には、企業の誘致を期待したい。（建築工事業（木造建築工事業を除く）） ・建設業の人手不足は深刻である。本州方面、主に首都圏での若者や経験者のＵターン･Ｉターンの支援を道にはお願いしたい。（建築工事業（木造建築工事業を除く））
道北	・消費者の動きが悪く、消費税が８％になった時よりも増税の前後に長期間影響が出た。元請からの購入材料が上がったにもかかわらず、単価の増加分を全く見てくれないためにじわりときている。（電気通信・信号装置工事業、卸売業） ・若手職員の不足は従来から変わらない。退職者の雇用を延長しても社員全体の減少傾向は変わらない。求人に努力しているが人がいない。（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・建設技術者･技能者の不足は、数年後に深刻な悪影響をもたらすことは明白である。公共工事の週休二日を推し進めるのであれば、職人と職員の給与に反映できるように公共調達単価を上げてくれなければ、問題の解決にはつながらないと思う。（建築工事業（木造建築工事業を除く）） ・人手不足の拡大と社員の高齢化への対処が課題。併せて働き方改革も進めて行く必要があり、頭を悩ませている。国、自治体等での補助金制度の拡大は有り難いことではあるが、中小企業の実態に即してタイムリーかつ使い易いもの（手続きの簡素化、提出書類の削減･省略など）にしてもらいたい。（建築工事業（木造建築工事業を除く）） ・人材の確保及び育成を重視した施策を期待。（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・公共工事の発注が減少傾向にあり、地区限定での受注では先細り感がある。（土木工事業）
オホーツク	・技術者や労務者の不足が課題。公共事業が減少していくことを懸念している。事業継承にも取り組んでいきたい。地方から都市部への人口流出を抑制する施策を期待。（一般土木建築工事業） ・人手不足が課題であり、今後、高齢化により会社を支えるべき若年層が特に不足していくことを懸念している。（土木工事業（舗装工事業を除く））
十勝	・作業員不足が課題である上、技術者も高齢化により不足していくことが懸念される。また、公共事業の減少による経営の先行きに不透明感がある。人員の補充と若返りに取り組んでいきたい。建設業に対する安定した事業の発注を望む。（土木工事業（舗装工事業を除く））

【製造業】

道南	・ものづくりをする会社への支援、中小企業への減税、地方への経済活性化策を期待する。（看板・標識機製造業） ・北海道沿岸で水揚げされる魚介類は年々減少傾向であり、特に内浦湾のホタテ貝はへい死割合が増加し、今年の漁獲量は前年の約３分の１に減少した。秋サケは北海道全体で前年比 25%の減少。取れる時期に水揚げされるべき魚介類が減少して浜値が高騰する一方、市場での販売価格が押さえつけられ儲からない。また、水産資源の現況がつかみきれず困惑している。さらに、金融機関の水産業界に対する融資が厳しくなっている。（塩干・塩蔵品製造業） ・適確な人材確保が難しい。また、適合する機械が見つからない。（水産食料品製造業）
道央	・人材不足が課題。後継者の確保を先行き懸念している。コスト削減、新卒採用、新製品開発の取組が必要。社員の多能工化にも取り組みたい。熟練技能者（例えば塗装工など）の紹介やマッチングの施策を期待したい。（農業用機械製造業（農業用器具を除く）） ・労働者不足で需要に対して供給が間に合わず苦慮している。自動化を検討したいが、現在の需要がいつまで続くか分らない状態では投資できない。（自動車・同附属品製造業） ・有休５日取得の義務化等で労働時間の短縮は待ったなしで始まっているが、一方で生産性の向上や生産量の上昇は見込めず、大幅な減収減益となっている。（コンクリート製品製造業） ・主力受注商品が道内の景気に左右される業態ではありませんが、近年従業員の高齢化が進行しつつあります。一般的に繊維製品製造業は、他産業と比べて低賃金な業態なので、若年労働者の確保が大きな課題であり、改善策が見当たりません。（外衣・シャツ製造業（和式を除く）） ・他分野へ製品展開を進めている中、米中関係の悪化で米国のみならず中国向け製品にも影響が出ている。やっとの思いで１月下旬から製造予定だった他分野向けの製品が３月まで延期される可能性が出てきたため、非常に厳しい状況である。（製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）） ・電力の料金体系が変わって値上げを求められています。再生可能エネルギーの賦課金も大きな負担です。電気料金をとにかく下げて欲しいと思います。（無機化学工業製品製造業）
道北	・人材の確保が課題。（家具製造業）
オホーツク	・地方のことを考えてほしい。（帆布製品製造業） ・私たち中小企業を苦しめることは止めて下さい。もう少し身近に考えた政策を頑張ってとってほしいです。（看板・標識機製造業）
十勝	・１０３万円の壁をなんとかしてもらいたい。時給を上げても働く時間が短くなるだけで収入の上限は変わらない。有給休暇消化の義務化も含め、この官製の人手不足は何とかして欲しい。家計に入る収入が増えなければ、働く時間が短くなったところで消費の活性化には繋がらない。この壁さえ無くなれば、パートなどで勤める人たちの収入が増え、企業の人手不足も緩和され、所得税や法人税も増えるのではないかと考えます。（水産食料品製造業） ・後継者がいないため先行きが不安です。設備投資等もできません。後継者問題を相談する窓口設置などの施策をお願いします。（紙器製造業） ・今後の建設関係の人手不足を解消するため、材料供給業者として、現場職人が効率的な作業を進めることのできる材料の開発をしていきたい。（建設用･建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）） ・米中貿易戦争により製品需要が減少したことで受注が減少しており、これらの副作用的な悪影響が様々なところで表面化しているように思える。８月から販売数量は減少の一途を辿っており、未だに底打ちが感じられないことから、今年度については回復する見込みはないと考えている。（製材業，木製品製造業）
釧路･根室	・人材不足が課題。新規、中途ともに採用希望者がゼロに等しい。政権交代による公共工事の減少等や不景気への移行を懸念している。今後は、ＡＩ･ＩｏＴ等の活用による省力化で、人材不足の緩和に取り組みたい。これまで以上に設備投資や省力化向けの融資や補助を拡充する施策を期待する。（船舶製造・修理業，舶用機関製造業）

【卸売・小売業】

道南	・極端な不漁による販売数量の減少で、事業の縮小も検討しなければならない。（塩元売業一般食料品卸売業） ・インバウンド需要等の好況が地方産業に循環するようになってほしい。もしくは観光産業以外の地場産業の支援も強化してほしい。（自動車（新車）小売業） ・人手不足、特に若手･中堅社員の不在感がありますので、道としてＩターン･Ｕターンなどに取り組んでいただけたらと思います。（建築材料卸売業） ・人口減が最も大きい課題。この地で子どもを産み育てていくことが減少傾向で、若い人たちが大都会に出て行く。また、ネット販売の影響が大きくなっている。（婦人・子供服小売業）
道央	・韓国以外のインバウンドの増加に対する施策をお願いしたい。2020年オリンピックに向けて、北海道内の地方まで好影響になる施策を希望する。（業務用食品総合卸売業） ・ＩＲ誘致による北海道の発展を願っていたのに、断念は本当に残念です。（建築材料卸売業） ・メーカー配送においても運転手不足のため、今まで料金がかからなかったものまでかかるようになっている。得意先にうまく説明していかないと自社の負担が増える。（建築材料卸売業） ・従業員の高齢化が課題。（化学製品卸売業） ・社員を募集しても集まらない。迎え入れても定着しない。今後の社員の増加が難しい。（機械器具小売業（自動車、自転車を除く）） ・産学共同研究により革新的技術開発に取り組み新規事業化を計画しているが、資金力では継続に限界があり、国、道には適切な助言と、企業、団体への橋渡しを期待している。（衣服卸売業） ・顧客の減少が課題。大手で同商品を低価格で販売する懸念がある。（家具・建具・畳小売業） ・地域性があるのでしょうが人手不足です。（自動車（新車）小売業） ・資金繰りの安定。（家具･建具･什器器等卸売業） ・人材の高齢化と技術職の後継者不足が課題。上下水道･農業用水事業、非常用発電機事業を拡充する施策を希望。（電気機械器具卸売業） ・丘珠－羽田便を新設してほしい。（燃料小売業） ・消費増税の陰で、自動車関連税制の説明不足により需要が低迷していると感じている。（自動車小売業）
道北	・公共建築物の内部造作用材の道産材指定を解除することと、代替材としての集成材の建材使用を最少化することを期待する。（建築材料卸売業） ・在庫を減らしていかないとどうにもならず、処分せざるを得ない状況である。（食肉卸売業）
オホーツク	・社員平均年齢の高齢化が課題。業務の次世代社員への引継ぎが懸念される。社員の健康管理に取り組んでいる。地方の人口減少対策の施策を期待。（農畜産物・水産物卸売業、不動産賃貸業） ・公共事業に依存している部分が多く、災害関連の工事が多くなれば売上の上昇も見込める。運搬費の上昇で仕入れに転嫁できない。（建設資材卸売業） ・今後、工作機械等の補助金制度がどのようになるのかが気になる。（産業機械器具卸売業） ・雇用者数の減少による不足感が出てきており求人募集しても応募が無く、規模の縮小や支店の廃止を考えていかなければならない。（農畜産物・水産物卸売業）
十勝	・ハイブリッド車等の導入と人口過疎化により燃料の販売が減少しているため、ガソリンスタンドの減少が考えられる。（ガソリンスタンド）
釧路･根室	・商圏内の人口減に苦しめられるとともに、近年の不漁により街の基幹産業である漁業水産が縮小しており、商売のできる環境にないと感じている。沿岸栽培漁業が取り組まれているが、遠洋漁業をカバーする水揚げをあげるには相当の年月が掛かるものと思う。（自動車小売業） ・今回の消費増税では、軽減税率の導入により中小企業は会計処理も含め大変苦労している。単純に10%で良かったと思う。（各種商品小売業、飲食店、不動産賃貸業）

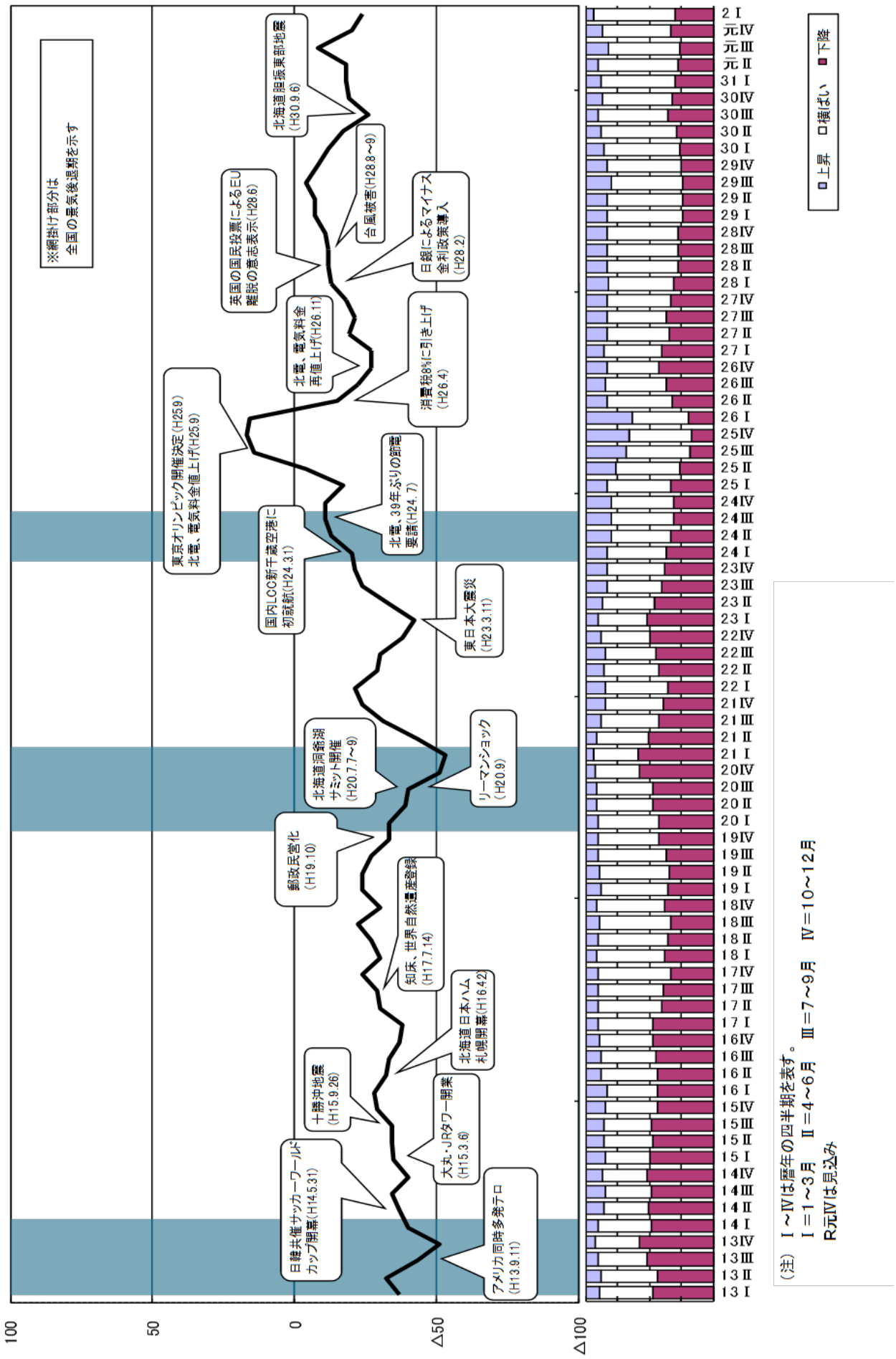
【運輸業】

道 南	・軽油の値上がりが課題。（一般貨物自動車運送業） ・沿線自治体の人口減少に伴う運賃収入の減少が課題。青函共用走行問題に伴う収入への影響を懸念している。人材の確保と育成等に取り組みたい。そのためには、プロパー社員がさらに経験を積み、出向社員のノウハウを引き継ぎながら会社運営の中心的な役割を担うようにすることが必要。（鉄道業）
道 央	・木材運搬のトラック運輸業ですが、従業員の定年退職・死亡退職と高齢化が進み、補充しようにもドライバーのなり手がいないのが現況。このままではじり貧で先細りになる見通し。（一般貨物自動車運送業） ・人手不足で困っている。今後も人材不足を懸念している。（倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）） ・人材不足感への対応が課題。基幹要員の定年退職による業務継承を懸念している。顧客への適正料金化要請（値上げ）に取り組んでいる。設備投資における税制優遇、既存道内企業に対する税制優遇、道外企業の道内への誘致促進などの施策を期待している。（倉庫業） ・ＩＲ誘致からの撤退については非常に残念です。ＩＲがもたらす北海道への経済効果は、地方雇用を始め効果が大きかったと思います。観光業界においても、世界各地からＦＩＴ（個人旅行者）の来道が増加すると思われます。（一般貸切旅客自動車運送業） ・人手不足が一番の問題である。タクシー業界では高齢化がますます進んでおり、若手の応募が多数あれば良いが、昔からの業界のイメージや賃金等のアップにも限界がある現状です。（一般貨物旅客自動車運送業）
道 北	・各取引先の人材不足による操業縮小が懸念材料。（一般貨物自動車運送業） ・人手不足が課題。（道路旅客運送業） ・軽油価格が安定してほしい。（一般貨物自動車運送業） ・募集しても面接すら来ない状況。運転手不足は深刻な問題になっています。道にも対策を講じてもらいたい。（一般貨物自動車運送業） ・運転者の不足が不足しており、需要への対応が課題。また、国際情勢不安による燃料の高騰を懸念している。（一般乗合旅客自動車運送事業）
オホーツク	・同一労働同一賃金の対応で人件費が大幅増となるため、顧客に料金改定を依頼しなければ会社を存続できない。（一般貨物自動車運送業） ・深刻な人手不足が課題。（一般乗用旅客自動車運送業） ・燃料の高値継続による負担増が課題。（一般旅客自動車運送事業）
十 勝	・人手不足が課題であり先行きも懸念しており、業務の効率化に取り組んでいる。公共事業の実施による地域の活性化により、タクシーの使用が増加することを期待している。（一般乗用旅客自動車運送業）
釧 路・根 室	・人手の確保が課題。（一般貨物自動車運送業） ・人材不足の状態であり、外国人や若い人材の育成等を検討はしておりますが、育成する土壌もないのが現状です。（一般貨物自動車運送業）

【サービス業】

道南	・若手技術者の不足が業界でよく話題となっております。特に函館は土木技術系の学校が１校しかない上、卒業後は管外に就職する学生がほとんどなので人材の確保に苦労しています。技術系の資格は受験資格の取得までに必要な実務経験年数が比較的長いので、社会人のための夜間授業による単位をもって受験資格を取得しやすくするなどで、人材を育成していく必要があると思っています。（測量業）
道央	・人手不足が課題。新卒採用に取り組みたい。（警備業、電気機械器具修理業） ・求人募集中であるが、応募者が少ない。（労働者派遣業） ・重油及び電気代の先行きに不安感があるため、設備投資に消極的になる。（一般公衆浴場業） ・圧倒的に技術者不足の状態なので、積極的に採用活動を始動し、新規分野でのシステム構築を行い、将来の経営の柱の一つに育てたい。（ソフトウェア業） ・従業員の高齢化が課題。募集しても応募がない。（自動車整備業） ・後継者がなく将来不安で、設備投資等は考えられません。（自動車整備業） ・新しいアイディアを運営に活かそうとしても、国定公園法をはじめとする道や小樽市の景観条例等による規制が多く難しいので、緩和していただけると有難い。食と観光に関する様々な施策の恩恵を直接受けるのは札幌の大手ホテルの様に感じています。末端まで行きわたる施策をお願いしたい。（旅館、ホテル） ・道内の若手人材が道外へ流出している状態が続いているので、北海道での雇用創出、そして働きたいと思ってもらえる会社創りを目指していきます。（産業用機械器具賃貸業） ・有給休暇の消化が義務化されたが、なかなか消化が進まない。（産業廃棄物処理業） ・ホテル増による宿泊価格の低下により、競争が激化している。（旅館、ホテル） ・人手不足により営業に支障が出かねないことを懸念している。外国人やシニア層の拡大採用を検討している。ＩＲ誘致の復活を期待する。（専門料理店）
道北	・人口減少による更なる過疎化と流出を防ぐために、道北北部地方の自治体が一体となった観光誘致の取組や滞在型の自然環境を利用した施設づくりに力を入れた政策を実現していただきたい。（旅館、ホテル）
オホーツク	・労働時間や残業時間の削減に加え、休日増加や有休取得等により稼働時間が減り、売上に影響がある一方で、人件費や材料費等が増加し利益確保も厳しくなっている。業界内の人手不足も問題。経営者側のことも考えた政策を期待したい。（自動車整備業） ・全道規模の大会を多く開催して、地域の活性化を図ってほしい。特に冬期間対策に取り組んでほしい。（旅館，ホテル）
十勝	・技術職員の高齢化が進んでいるため、若手職員の安定確保が課題と認識しております。そのため採用のプラス材料とするべく、継続的に働き方改革に取り組んでおります。２年連続して道の表彰をいただきましたが、今後も働き方改革や健康経営等の施策に関する情報提供を期待しております。（土木建築サービス業（建築設計業）） ・人材育成が課題。健康経営に取り組んでいる。（土木建築サービス業） ・消費税増税による売上の減少が課題。今期は例年の売上の３割が減少した。飲食業に特に消費税の影響が出ているようだ。（旅館、ホテル）
釧路・根室	・人口減による新規顧客の減が課題。（美容業） ・人材不足による求人広告費が増加している。（労働者派遣業） ・ビジネスホテル業は定員が決まっており売上の上限が決まっていますので、年間の稼働率を上げるしかありませんが、冬の稼働率は極端に悪いです。冬に人が移動するビジネスや観光客の増加に期待し、応援をしていきたいと思います。（旅館、ホテル） ・人材確保のための人件費が増加することが懸念される。責任ある立場の後継者の育成が課題であり、求人を継続していく。道内７空港民営化による活性化に期待している。（専門料理店）

8　業況感の長期推移


※網掛け部分は
全国の景気後退期を示す
100
50
0
△50
△100
日韓共催サッカーワールドカップ開幕(H14.5.31)
十勝沖地震(H15.9.26)
郵政民営化(H19.10)
北海道洞爺湖サミット開催(H20.7.7～9)
国内LCC新千歳空港に初就航(H24.3.1)
東京オリンピック開催決定(H25.9)
北電、電気料金値上げ(H25.9)
英国の国民投票によるEU離脱の意志表示(H28.6)
北海道胆振東部地震(H30.9.6)
アメリカ同時多発テロ(H13.9.11)
大丸・JRタワー開業(H15.3.6)
知床、世界自然遺産登録(H17.7.14)
北海道 日本ハム札幌開幕(H16.4.2)
リーマンショック(H20.9)
東日本大震災(H23.3.11)
北電、39年ぶりの節電要請(H24.7)
北電、電気料金再値上げ(H26.11)
消費税8%に引き上げ(H26.4)
台風被害(H28.8～9)
日銀によるマイナス金利政策導入(H28.2)
13Ⅰ
13Ⅱ
13Ⅲ
13Ⅳ
14Ⅰ
14Ⅱ
14Ⅲ
14Ⅳ
15Ⅰ
15Ⅱ
15Ⅲ
15Ⅳ
16Ⅰ
16Ⅱ
16Ⅲ
16Ⅳ
17Ⅰ
17Ⅱ
17Ⅲ
17Ⅳ
18Ⅰ
18Ⅱ
18Ⅲ
18Ⅳ
19Ⅰ
19Ⅱ
19Ⅲ
19Ⅳ
20Ⅰ
20Ⅱ
20Ⅲ
20Ⅳ
21Ⅰ
21Ⅱ
21Ⅲ
21Ⅳ
22Ⅰ
22Ⅱ
22Ⅲ
22Ⅳ
23Ⅰ
23Ⅱ
23Ⅲ
23Ⅳ
24Ⅰ
24Ⅱ
24Ⅲ
24Ⅳ
25Ⅰ
25Ⅱ
25Ⅲ
25Ⅳ
26Ⅰ
26Ⅱ
26Ⅲ
26Ⅳ
27Ⅰ
27Ⅱ
27Ⅲ
27Ⅳ
28Ⅰ
28Ⅱ
28Ⅲ
28Ⅳ
29Ⅰ
29Ⅱ
29Ⅲ
29Ⅳ
30Ⅰ
30Ⅱ
30Ⅲ
30Ⅳ
31Ⅰ
元Ⅱ
元Ⅲ
元Ⅳ
2Ⅰ
上昇
横ばい
下降
（注）Ⅰ～Ⅳは暦年の四半期を表す。
Ⅰ＝1～3月　Ⅱ＝4～6月　Ⅲ＝7～9月　Ⅳ＝10～12月
R元Ⅳは見込み

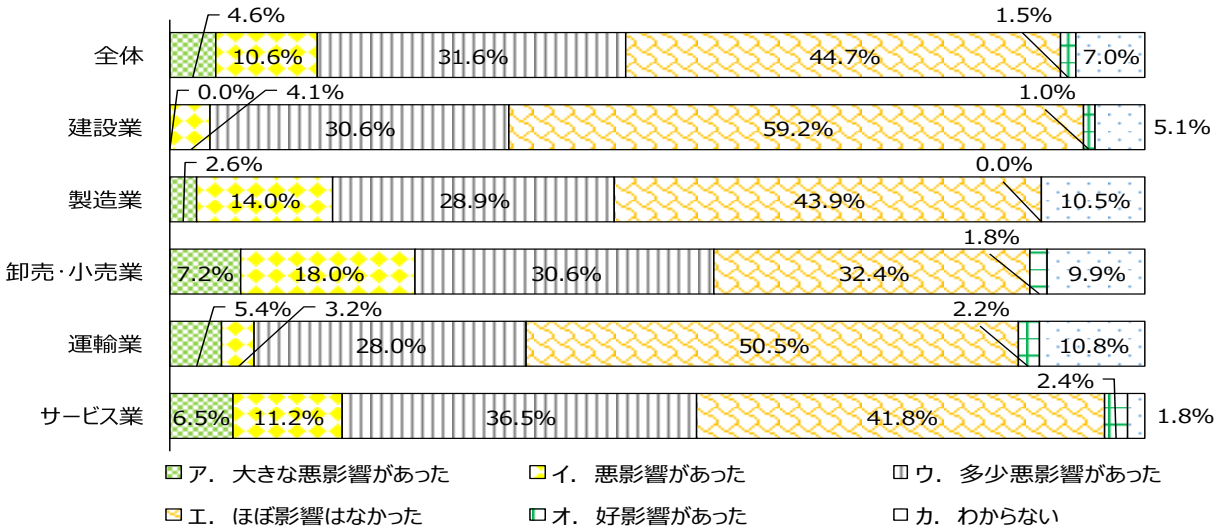
3　特別調査

1　令和元年10月における消費税率の引き上げについて

（１）消費税率引き上げによる経営への影響について（回答586社）

・全体で最も回答が多かったものは「エ．ほぼ影響はなかった」44.7%、次いで「ウ．多少悪影響があった」31.6%、「イ．悪影響があった」10.6%の順となった。

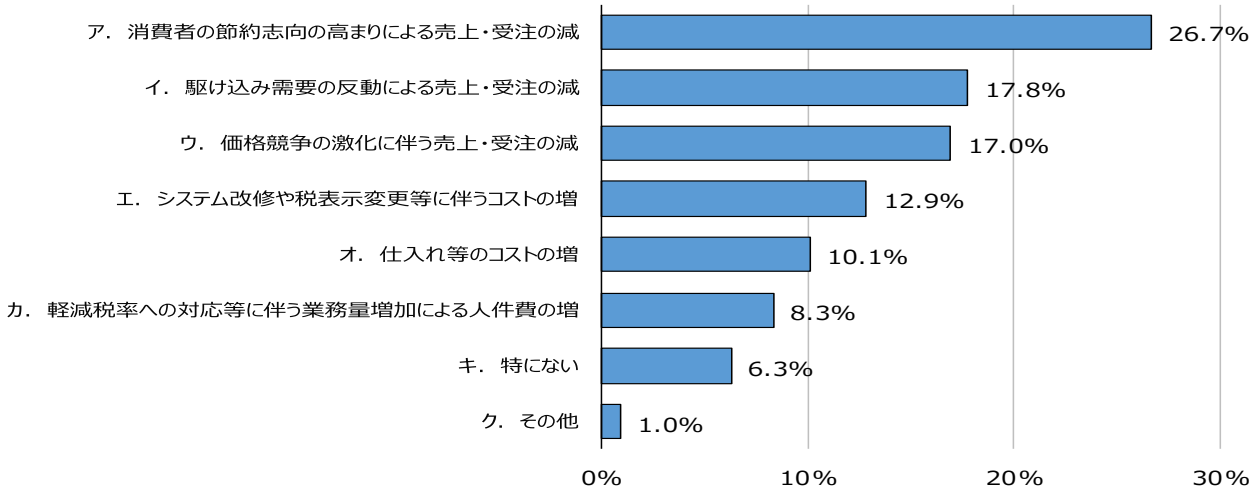
ア．大きな悪影響があった　イ．悪影響があった　ウ．多少悪影響があった
エ．ほぼ影響はなかった　オ．好影響があった　カ．わからない



（２）具体的な影響について（回答529社）※複数回答

・全体で最も回答が多かったものは「ア．消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」26.7%、次いで「イ．駆け込み需要の反動による売上・受注の減」17.8%、「ウ．価格競争の激化に伴う売上・受注の減」17.0%の順となった。

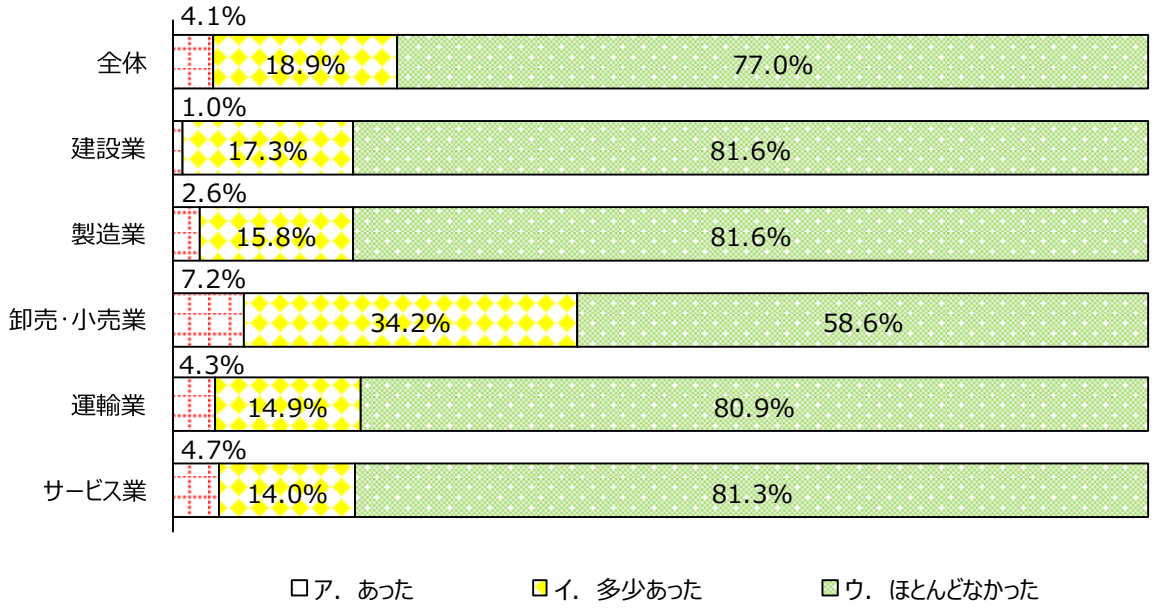
ア．消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減
イ．駆け込み需要の反動による売上・受注の減　ウ．価格競争の激化に伴う売上・受注の減
エ．システム改修や税表示変更等に伴うコストの増　オ．仕入れ等のコストの増
カ．軽減税率への対応等に伴う業務量増加による人件費の増　キ．特にない　ク．その他



（３）駆け込み需要による売上増について（回答 588 社）

・全体で「ウ．ほとんどなかった」77.0%、次いで「イ．多少あった」18.9%、「ア．あった」4.1%となった。

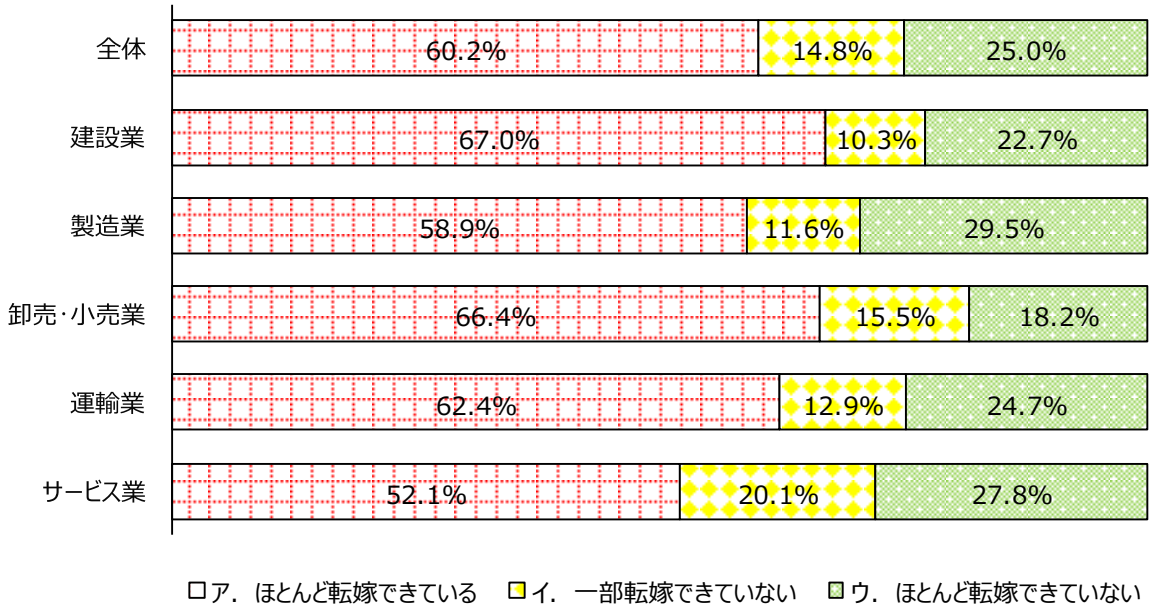
ア．あった　イ．多少あった　ウ．ほとんどなかった



（４）消費税率引き上げ分の価格転嫁について（回答 581 社）

・全体で「ア．ほとんど転嫁できている」60.2%、次いで「ウ．ほとんど転嫁できていない」25.0%、「イ．一部転嫁できていない」14.8%となった。

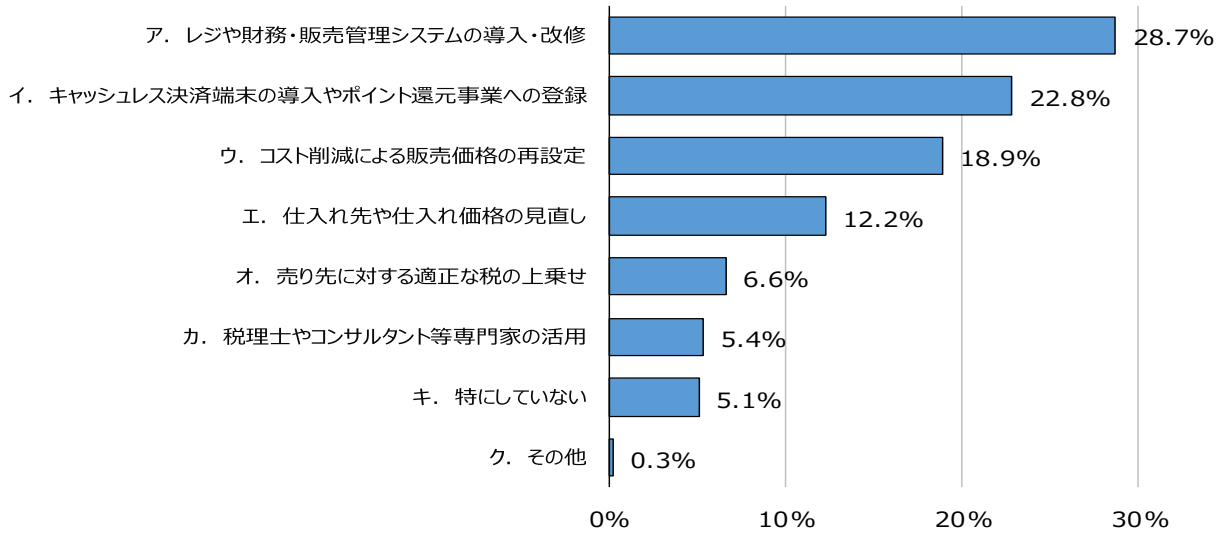
ア．ほとんど転嫁できている　イ．一部転嫁できていない　ウ．ほとんど転嫁できていない



（５）消費税率引き上げの対応について（回答 581 社）※複数回答

・全体で最も回答が多かったものは「ア．レジや財務・販売管理システムの導入・改修」28.7%、次いで「イ．キャッシュレス決済端末の導入やポイント還元事業への登録」22.8%、「ウ．コスト削減による販売価格の再設定」18.9%の順となった。

ア．レジや財務・販売管理システムの導入・改修
イ．キャッシュレス決済端末の導入やポイント還元事業への登録
ウ．コスト削減による販売価格の再設定　　エ．仕入れ先や仕入れ価格の見直し
オ．売り先に対する適正な税の上乗せ　　カ．税理士やコンサルタント等専門家の活用
キ．特にしていない　　ク．その他

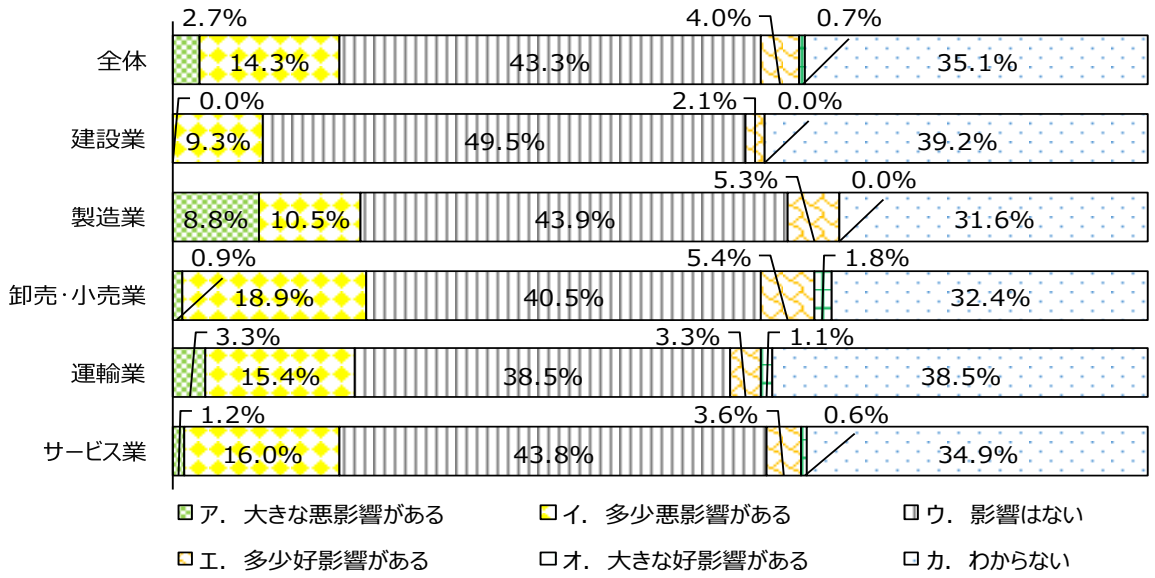


２　日米貿易協定による影響について

（１）日米貿易協定が発効した場合の業況への影響について（回答 582 社）

・全体で最も回答が多かったものは「ウ．影響はない」43.3%、次いで「カ．わからない」35.1%、「イ．多少悪影響がある」14.3%の順となった。

ア．大きな悪影響がある　　イ．多少悪影響がある　　ウ．影響はない
エ．多少好影響がある　　オ．大きな好影響がある　　カ．わからない

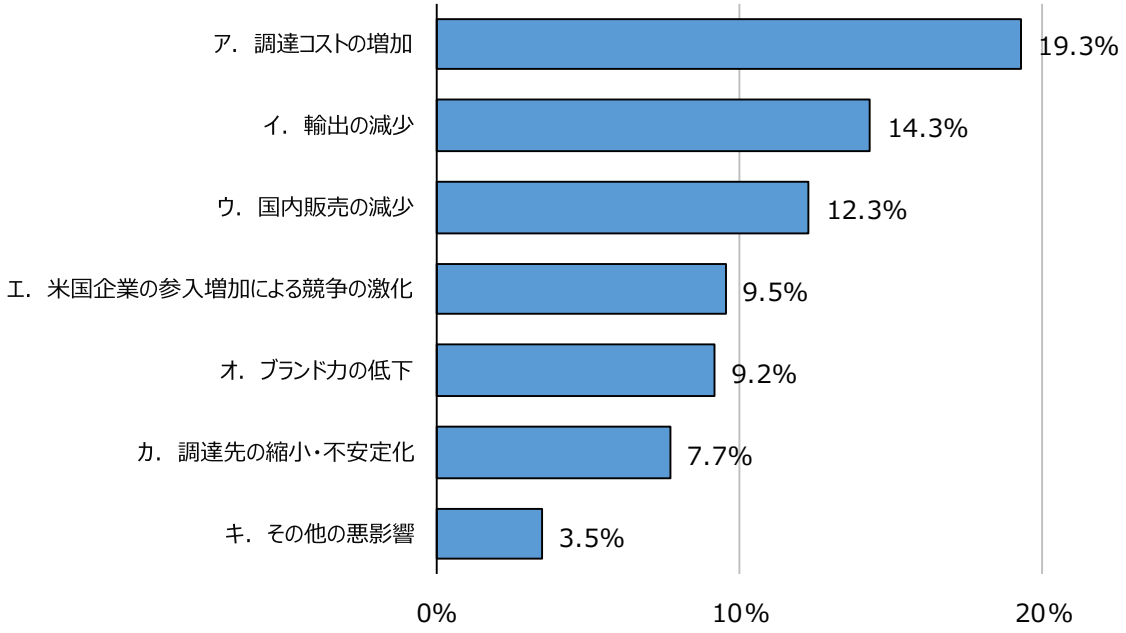


（２）具体的な悪影響・好影響について（回答 379 社）※複数回答

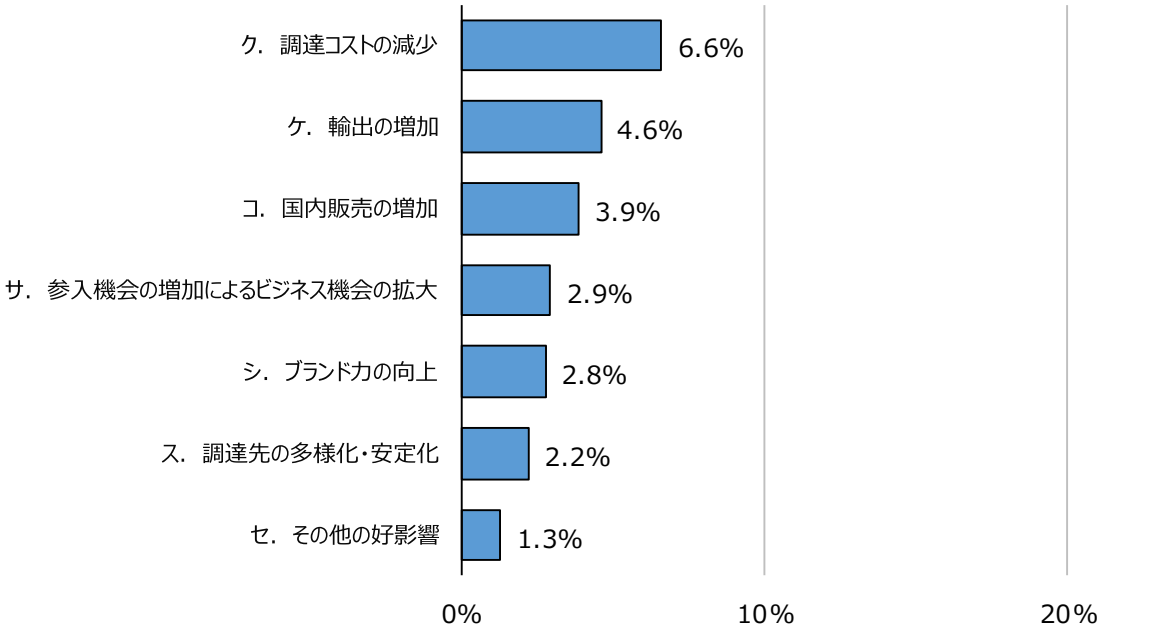
・全体では悪影響についての回答が多く、「ア．調達コストの増加」19.3%、次いで「イ．輸出の減少」14.3%、「ウ．国内販売の減少」12.3%の順となった。

ア．調達コストの増加	イ．輸出の減少	ウ．国内販売の減少
エ．米国企業の参入増加による競争の激化	オ．ブランド力の低下	
カ．調達先の縮小・不安定化	キ．その他の悪影響	
ク．調達コストの減少	ケ．輸出の増加	コ．国内販売の増加
サ．参入機会の増加によるビジネス機会の拡大	シ．ブランド力の向上	
ス．調達先の多様化・安定化	セ．その他の好影響	

悪影響



好影響

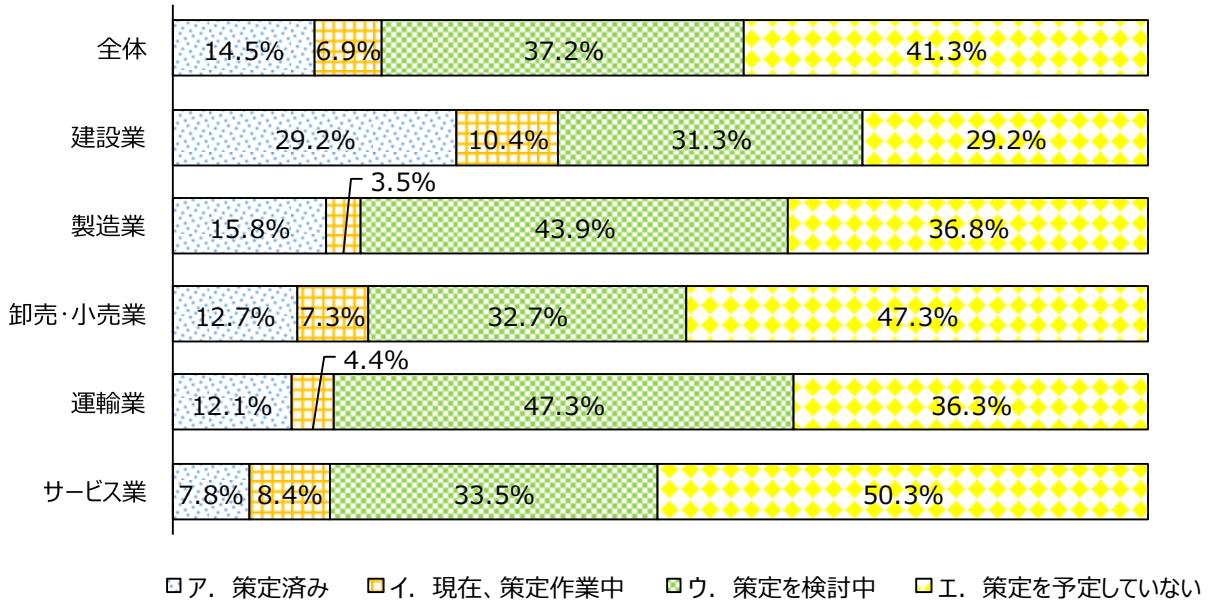


３　事業継続の取組について

（１）事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定について（回答 578 社）

・全体で最も回答が多かったものは「エ．策定を予定していない」41.3%、次いで「ウ．策定を検討中」37.2%、「ア．策定済み」14.5%の順となった。

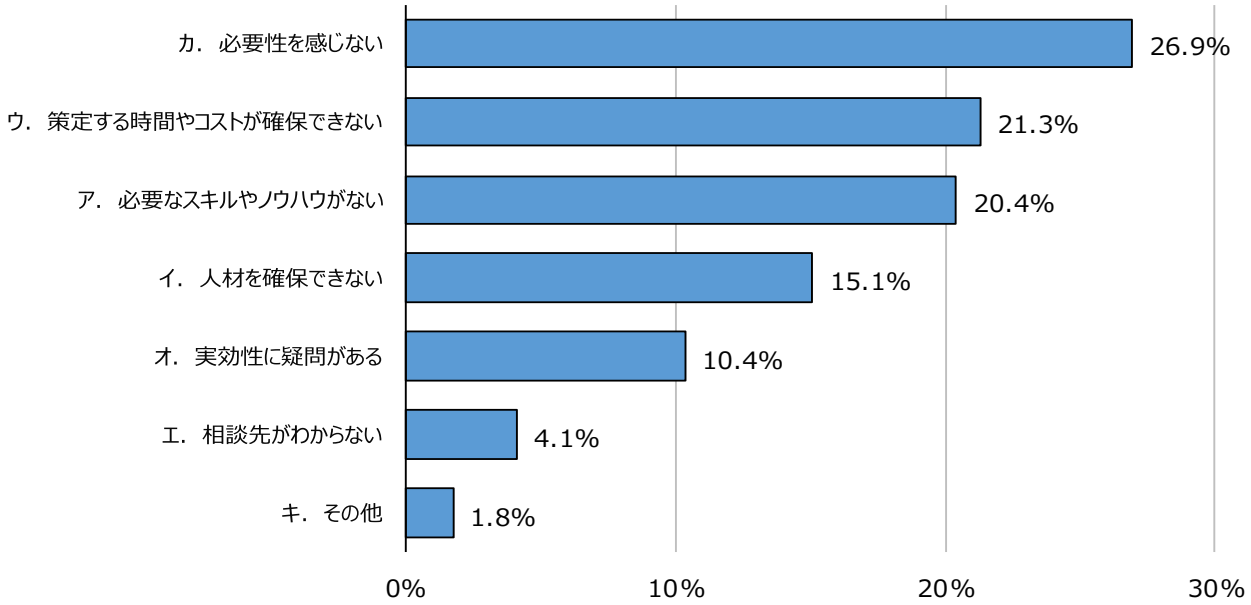
ア．策定済み　イ．現在、策定作業中　ウ．策定を検討中　エ．策定を予定していない



（２）「エ．策定を予定していない」理由について（回答 238 社）※複数回答

・全体で最も回答が多かったものは「カ．必要性を感じない」26.9%、次いで「ウ．策定する時間やコストが確保できない」21.3%、「ア．必要なスキルやノウハウがない」20.4%の順となった。

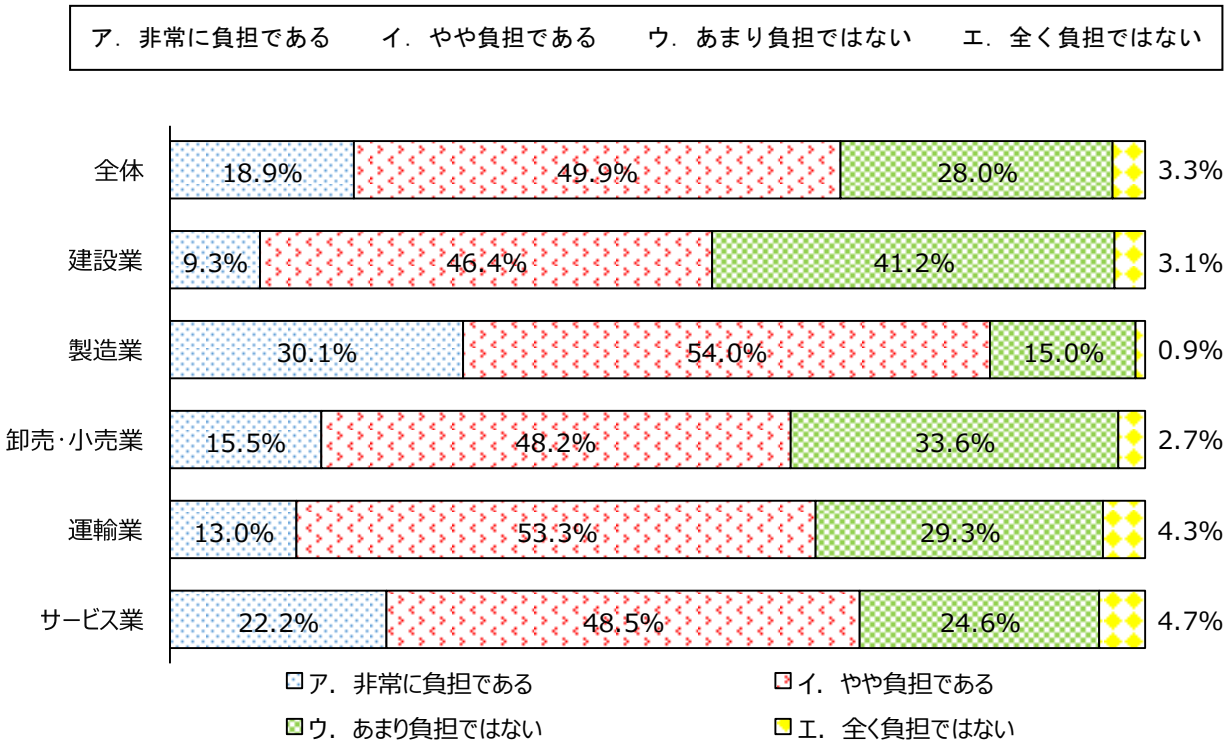
ア．必要なスキルやノウハウがない　イ．人材を確保できない
ウ．策定する時間やコストが確保できない　エ．相談先がわからない
オ．実効性に疑問がある　カ．必要性を感じない　キ．その他



4　電気料金について

現在の電気料金の負担感について（回答 583 社）

・全体で最も回答が多かったものは「イ．やや負担である」49.9%、次いで「ウ．あまり負担ではない」28.0%、「ア．非常に負担である」18.9%の順となった。
・業種別では、製造業で「ア．非常に負担である」のと回答した企業が 30.1%と高くなっている。



4　調査方法

1　調査内容

道内の企業経営者に対し、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて四半期毎に調査を実施

2　調査時点

令和元年 12 月 31 日

3　調査方法

「郵送」又は「インターネット」によるアンケート調査

4　調査対象及び回答企業数

区　分		調査対象企業数（A）	回答企業数（B）	回答率（B／A・%）
総　計		900	596	66.2
	札幌市を除く	700	470	67.1
	札幌市	200	126	63.0
業種	建設業	125	99	79.2
	製造業	149	114	76.5
	卸売･小売業	188	113	60.1
	運輸業	132	94	71.2
	サービス業	306	176	57.5
資本金	5千万円未満	617	393	63.7
	5千万以上～1億円未満	157	114	72.6
	1億円以上	126	89	70.6
地域	道南	109	80	73.4
	道央	382	249	65.2
	札幌市を除く	182	123	67.6
	札幌市	200	126	63.0
	道北	132	83	62.9
	オホーツク	89	63	70.8
	十勝	94	61	64.9
	釧路・根室	94	60	63.8

(注) 各地域は次のとおり
［道南］・・・・・渡島総合振興局、檜山振興局
［道央］・・・・・空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
［道北］・・・・・上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
［オホーツク］・・オホーツク総合振興局
［十勝］・・・・・十勝総合振興局
［釧路・根室］・・釧路総合振興局、根室振興局

5　ＢＳＩ（Business Survey Index）指標について

この調査では、企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して（景況感は前期）、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各ＢＳＩ指標を次により算出。

ＢＳＩ＝［（「上昇」とする企業の割合（%））－（「下降」とする企業の割合（%））］
（ －100 ≦ ＢＳＩ ≦ 100 ）

【計算例（企業数：200 社)】

業況感について、「上昇」とした企業 20 社、「横ばい」とした企業 120 社、「下降」とした企業 60 社の場合

$$\frac{20\text{社}}{200\text{社}} \times 100 - \frac{60\text{社}}{200\text{社}} \times 100 = 10\% - 30\% = -20$$

よって、この場合の業況感ＢＳＩはマイナス 20　※小数点以下の端数がある場合は四捨五入

その先の、道へ。北海道

企業経営者意識調査（第 124 回）

令和２年１月発行

編集・発行　北海道経済部経済企画局経済企画課
ＴＥＬ　011-204-5139

「企業経営者意識調査」の結果は、経済企画課のウェブサイトでもご覧いただけます。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/bsi.htm